



ASKUL Environmental Report 2006

アスクル環境報告書

— VOL.5 —

2006年5月期

ASKUL

1	アスクルがめざす環境経営	
	トップメッセージ	02
	主な活動内容と今後の方向性 / アスクル環境方針 / 環境マネジメントシステムを基盤にしたアスクルビジネス	03
2	アスクルの環境マネジメントシステム	
	アスクルの事業活動と環境負荷	04
	環境マネジメントシステム(EMS)の運用	05
	2006年5月期の環境目的・環境目標一覧	06
	環境教育 / 緊急事態の対応	08
	環境内部監査 / 経営層による見直し / ISO14001定期審査	09
	環境法規の順守状況	10
3	環境に配慮した商品・サービス	
	お客様のグリーン購入をサポート	12
	商品パッケージにおける環境配慮	14
	各種回収サービスを実施	15
	紙製品・木製品の責任ある調達	16
4	環境コミュニケーション	
	お客様への環境情報の発信	18
	お客様からのお問い合わせ	19
	サプライチェーンマネジメント	20
	社会貢献活動とその他の取組み	21
5	社内での環境活動	
	アスクルの電力使用量と廃棄物排出量について / 物流センターの環境活動	22
	本社オフィスの環境活動	24
6	データ集	26
7	環境報告書の第三者審査	30
8	アスクルについて	
	会社概要	32
	アスクル環境活動のあゆみ	33
9	おわりに	
	環境管理責任者メッセージ / 報告概要	34
	アンケート	35
	アンケート結果のご報告	36

— トップメッセージ —

お客様のために進化するアスクル

持続可能な地球環境の実現に向け、企業の環境保全への取組みが非常に重要な時代になってきています。

当社は、「お客様のために進化するアスクル」を企業理念として、オフィスに必要なものやサービスをお客様にお届けする「トータルオフィスサポートサービス」の実現をめざし、1993年の事業開始以来、従来の流通段階におけるロスをできるだけ省き、社会全体としての合理性を追求したビジネスモデル(アスクルモデル)をベースに、いつもその時々のお客様の声に耳を傾け、新しい商品やサービスを進化させてきました。

「オフィスのトータルサポート」を行うという事業特性からも、当社の活動のみならず、お客様に対して環境に配慮した商品やサービスをご提供し、ご利用いただくことが重要であると考えています。

2006年5月期¹は、

1. お客様にご利用いただく商品やサービスでの環境配慮
2. 事業活動と環境活動の融合

という、2つの視点からの活動を特に強化してきました。

今後は、お客様、アスクル、サプライヤー様をシームレスにつなぐ「e-プラットフォーム²」を強化し、IT化による業務効率の向上やペーパーレス化の推進など、環境配慮型のビジネスモデルによる事業活動に磨きをかけていきます。アスクルは、引き続き、お客様のさまざまなご要望に基づき、本当にお客様に喜んで安心してご利用いただけるサービスの実現をめざしていきます。

共感する環境マネジメントシステム運用に向けて

アスクルは、2001年11月より社内体制を整備して環境活動の取組みを開始しました。

全社的な環境活動の取組みとして環境マネジメントシステムの構築を実施し、2004年3月に本社オフィスと全国5ヶ所の物流センターでISO14001を認証取得し、2005年、2006年の定期審査において、さらに4つのサイトでの認証拡大を行いました。

「環境マネジメントシステムは環境にとどまらず、アスクルの経営の基本」であると考え、課題の本質を絶えず追求していく活動(PDCA活動)を実施しています。

「目標を決めて達成できるよこび」をたくさんの方が共感できる仕組みづくりを構築するとともに、活動途中の状況を確認するためのデータの正確性や検証方法を追求していくことで、「本質」に目を向けていく状況や機会をいかに多く持つかが重要であると考えています。事業活動と環境活動の融合をはかり、共感する環境マネジメントシステムをめざした活動を行っています。

今回の環境報告書は、開示内容の透明性や正確性の視点から、昨年に引き続き(財)日本品質保証機構の環境報告書第三者審査を受け、発行させていただきました。

2006年5月期の活動を振り返って

商品やサービス面においては、2006年春・夏号カタログでのグリーン商品の取扱い数の増加(2005年秋・冬号カタログ比547アイテム増)や、グリーンバリュー商品(商品パッケージにおいて環境に配慮した商品)への取組み、FSCのCoC認証の取得の活動を行ってきました。また、アスクルブランドのコピーペーパーについては定期的にトレーサビリティ調査を実施し、調達方針に沿った原材料調達の実施状況の確認を行っており、その結果をもとにアスクルブランドのコピーペーパーは、2005年12月にGPNデータベースに登録し、お客様にグリーン商品としてご購入いただけるようになりました。

物流面においては、シートパレットの採用など、商品入荷時の環境負荷低減への新しい取組みをスタートさせました。

お客様に商品をお届けする際に使用する梱包材や緩衝材削減の取組みとして、簡易包装による配送や一部の物流センターでの無緩衝梱包による配送のトライアルも行っています。お客様にお届けするカタログやダンボールの回収、使用済みのトナーカートリッジの回収など、引き続き、お客様が安心して商品をご購入いただける取組みを積極的に行い、商品面・物流面での環境負荷低減への取組みを行っていきます。

また、「エコアクション21導入セミナー」を開催し、サプライチェーンマネジメントにおける環境経営の普及・啓発への取組みを行いました。

この1年間、事業活動と環境活動の融合の視点から活動を行ってきましたが、まだまだ目標未達成の事項もあります。引き続き、全社横断的に分析・検証できる仕組みを強化していきます。

今後も、企業の成長性を継続しながら、社会の一員＝企業市民としての信頼性や透明性を高めていき、お客様をはじめ、利害関係者の皆様と「環境パートナーシップ」を築く企業をめざしていきます。

どうぞ、これからも引き続きご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

1 2006年5月期とは「2005年5月21日～2006年5月20日」を対象としています。

2 ITを活用して、お客様とサプライヤー様をつなぎ、両者にとって効率的・ローコストな運営が可能となる流通プラットフォーム



アスクル株式会社代表取締役社長兼CEO

岩田 幹一郎

— 主な活動内容と今後の方向性 —

2006年5月期の活動ハイライト

- 2006年3月のISO14001定期審査において、ISO14001 / 2004年版への移行を行うと共に、横浜返品センター、東雲医療品医療機器センターの2つのサイトを認証範囲として拡大登録しました。 P.5参照
- 多くのお客様にご利用いただいているアスクルブランドのコピーペーパー全シリーズを2005年12月にGPNデータベースへ登録し、「グリーン商品」としてお買い求めいただけるようになりました。2006年春・夏号カタログでは、4,647アイテムのグリーン商品を掲載しています。 P.13参照
- 海外から輸入されるコピーペーパーの運搬に使用されるパレットの一部を木製パレットからシートパレットへ切り替え、「排出される木くず(廃棄物)の削減」、「商品のコンテナの積載率向上に伴う輸送時のCO₂排出量の削減」への取組みを開始しました。 P.17参照
- サプライヤー様、エージェン様との環境活動におけるサプライチェーン展開のスタートとして、「エコアクション21導入セミナー」を開催しました。 P.20参照
- お客様へお届けする商品の梱包方法についての見直しを行い、物流センターにおける資材投入量の削減に取り組んでいます。 P.23参照

2007年5月期～2009年5月期の環境活動の方向性について

お客様サービスにおける環境配慮

- アスクル独自のビジネスモデル(e-プラットフォーム)の仕組みを活かし、グリーン購入の促進や各種サービスを提供します。
- 簡易梱包対策を推進し、お客様のところで発生する廃棄物量を削減します。
- 商品配送時の環境配慮を推進し、地球温暖化防止の対策を講じます。

事業活動における環境配慮

- アスクル独自のビジネスモデル(e-プラットフォーム)の仕組みを活かし、業務効率の向上やペーパーレスを促進します。
- アスクルの事業活動に伴い発生する排出物の総量削減と、リサイクルに引き続き取組みます。
- 商品入荷時の環境配慮を推進し、地球温暖化防止の対策を講じます。

— アスクル環境方針 —

アスクル環境方針

環境宣言

我々は、「お客様のために進化するアスクル」を企業理念に掲げ、お客様、株主様、お取引先様、環境NGO・NPOなどのすべてのステークホルダーに対して真摯に接し、21世紀が求める最もローコストで、最も環境に配慮した流通プラットフォームの実現をめざします。

環境方針

我々は、事業活動の全領域において環境汚染の予防に努め、継続的改善をめざします。具体的には、以下の項目についての中長期的な目的・目標をたて、ステークホルダーから頂戴する貴重なご意見を積極的に採り入れ、毎年見直しを行い改善していきます。

- | | |
|------------------------|------------------|
| ① 省資源・リサイクルの推進 | ④ 紙の環境負荷低減への取組み |
| ② 地球温暖化防止の推進 | ⑤ 環境コミュニケーションの推進 |
| ③ 環境に配慮した商品・サービスの開発・拡大 | |

また、国や地方自治体などで定めている環境に関する法律・条例、ならびに我々が受け入れを決めたその他の要求事項を確実に遵守します。

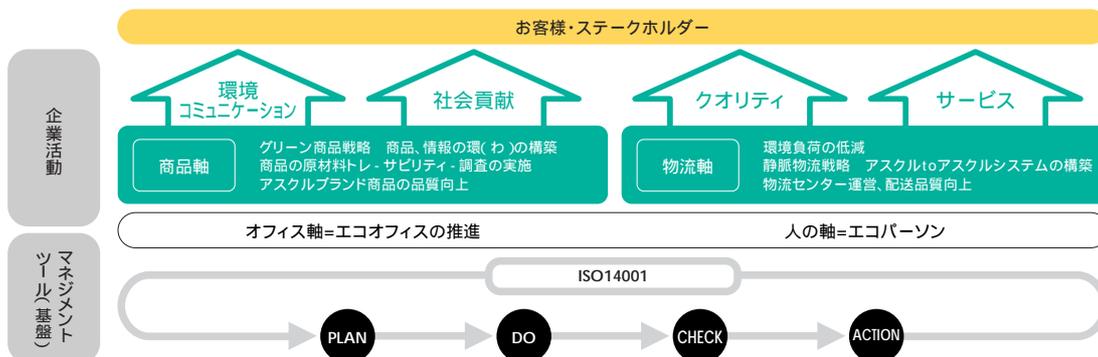
アスクル環境方針は積極的に社内外に公表し、アスクルにおける環境保全活動実績は、毎年「環境報告書」にて報告します。

2003年6月4日制定
アスクル株式会社CEO 岩田 彰一郎

ステークホルダー:お客様、株主様、お取引先様などのアスクルを取り巻くすべての利害関係者

流通プラットフォーム:お客様やお取引先様との情報のやり取りをする仕組みや、商品をお届けする仕組みなど、アスクルの事業活動を支える基盤

— 環境マネジメントシステムを基盤にしたアスクルビジネス —



— アスクルの事業活動と環境負荷 —

ASKULのビジネスモデル

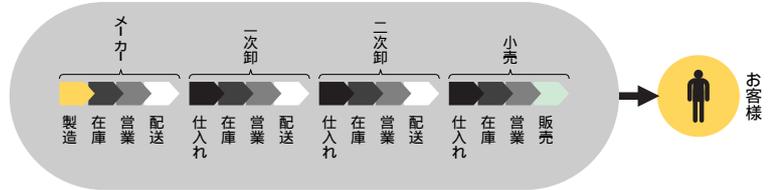
アスクルは「お客様のために進化する」を企業理念とし、オフィスに必要なものやサービスを「明日お届けする」トータルオフィスサポートサービスの会社です。

中小事業所をはじめとしたお客様に対し、オフィスに必要な商品をお届けするサービスを全国（沖縄・離島を除く）で展開しています。専用カタログ（紙媒体または、Web）から商品を選んでいただき、ファックスもしくはインターネットを使いご注文いただいた商品を当日もしくは翌日にはお届けしています。

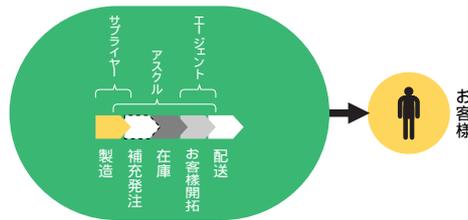
アスクルでは、メーカーで製造したものがお客様の手元に届くまでに、メーカー、一次卸、二次卸、小売などの段階を経ていく従来の流通システムを見直し、有効な機能と役割を一番得意なところが担う・・・という「機能主義」の考え方を盛り込んだ独自の流通システムを確立しました。それが「アスクルモデル」です。アスクルモデルでは、エージェント様（アスクル取扱販売店）、サプライヤー様などさまざまなパートナー企業と機能を分担しながら、お互いの企業が戦略的に連携することで、業務の重複、時間やコストのロスを排除し、お客様に低コストで均一なサービスをご提供することを実現しています。

従来の流通構造をより機能的に、合理的にしたビジネスモデル

従来の流通システム

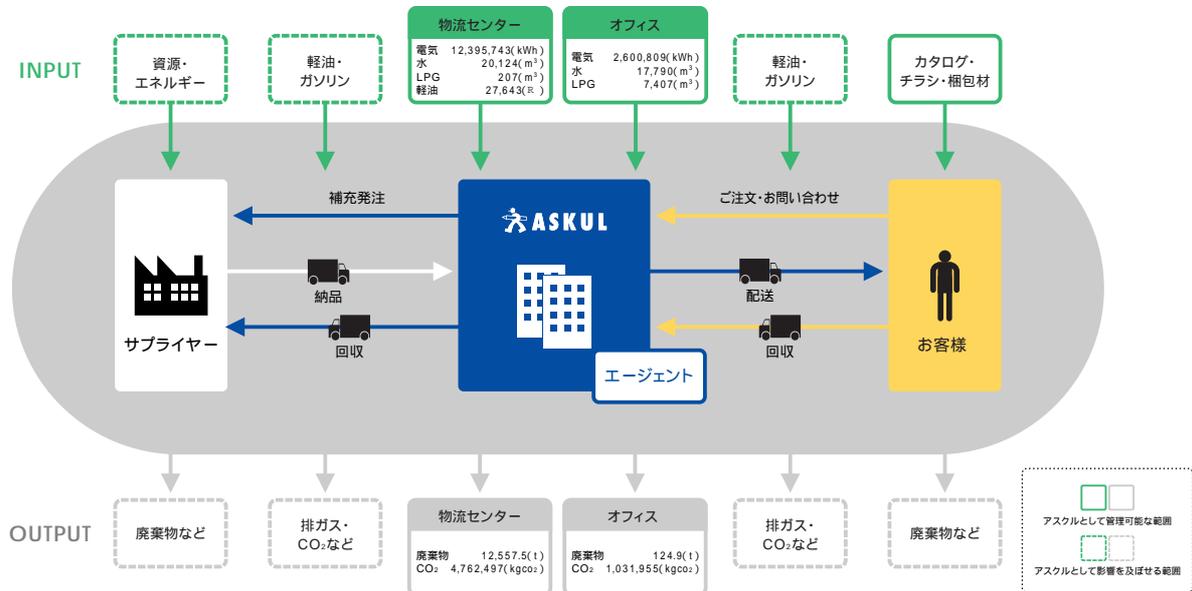


アスクルモデル



アスクルの事業活動と環境負荷

事業活動に伴う環境負荷



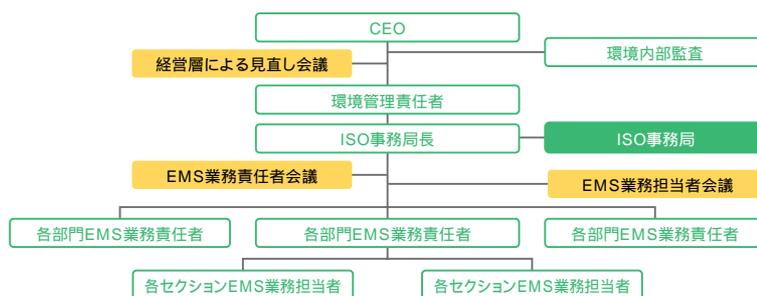
— 環境マネジメントシステム(EMS)の運用 —

環境マネジメントシステムの運用と推進体制

アスクルでは、全社で環境マネジメントシステムを運用しています。環境方針に沿った環境目的・目標を策定して(P.6～7)、環境教育の実施(P.8)で活動を研さんし、各部門での月次および四半期の活動チェック、環境内部監査にて目標の達成状況とマネジメントシステムの運用状況を検証して(P.9)、経営層の見直しを行い(P.9)、次の活動の強化をしています。環境マネジメントシステム体制については、従来の機能別の活動から業務体制と同じ部門別とし、環境マネジメントシステムの浸透と、業務活動と環境活動の整合性を図っていく目的で変更しました。

また、ISO14001の認証については、「ISO14001の2004年版への移行」と「東雲医療品医療機器センター」と「横浜返品センター」を認証取得範囲としてサイト拡大しました。今後は、環境活動の範囲には含まれていますが、ISO14001の認証取得範囲外となっているケース品センターなどを順次取り込んで、EMSの浸透を進めていきます。

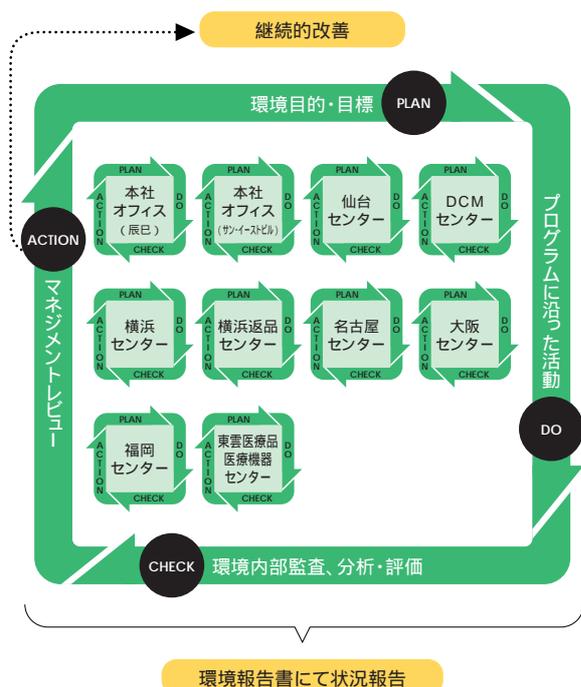
環境マネジメントシステム体制図



EMS会議構成

会議名	メンバー	内容
EMS業務責任者会議	CEO 環境管理責任者 ISO事務局長 ISO事務局 EMS業務責任者	各業務機能の目的・目標進捗状況、その他環境保全活動状況などを確認、審議する。
EMS業務担当者会議	ISO事務局 EMS業務担当者	環境マネジメントプログラムやその他の環境保全活動を運用・維持していくための課題の抽出、協議、情報交換などを行う。
経営層の見直し会議	CEO 環境管理責任者 ISO事務局長 ISO事務局 環境顧問	アスクルのEMSを全社的な見地から見直す。

環境マネジメントシステムフロー



ISO14001の認証について

認証取得年月	認証範囲	審査会社(登録番号)
2004年3月12日	本社オフィス(辰巳) 仙台センター DCMセンター 横浜センター 大阪センター 福岡センター	(財)日本品質保証機構 (JQA-EM3850)
2005年5月27日	本社オフィス(サン・イーストビル) 名古屋センター	
2006年6月2日	横浜返品センター 東雲医療品医療機器センター	

2 アスクルの環境マネジメントシステム

— 2006年5月期の環境目的・環境目標一覧 —

環境方針 省資源・リサイクルの推進

環境目的(2006年5月期までの目的)	環境目標(2006年5月期)	達成状況	掲載ページ
辰巳オフィスにおいて、「リサイクル100%オフィス」の実現をめざします。	辰巳オフィスからの排出物のリサイクル率を、可燃物を除いて100%にします。	目標どおりに可燃物を除いてリサイクル100%を達成しました。	P.24 「本社オフィスの環境活動」参照
各物流センターにおいて、「リサイクル100%物流センター」の実現をめざします。	各物流センターからの排出物のリサイクル率を、98%以上にします。(ただし、仙台センターは50%以上)	各物流センターとも達成しました。	P.22 「物流センターの環境活動」参照
社内消耗品のグリーン購入を推進します。	社内消耗品のグリーン購入率を50%以上にします。	年間平均では46.1%の購入率となり達成できませんでした。(ただし、運用の見直しと啓発活動の促進により、第4四半期には65.9%と大幅に改善しました)	P.24 「本社オフィスの環境活動」参照

環境方針 地球温暖化防止の推進

環境目的(2006年5月期までの目的)	環境目標(2006年5月期)	達成状況	掲載ページ
オフィスの省エネルギー化を推進することで、温室効果ガスの排出量抑制に取り組めます。	本社オフィスにおける電力使用量を、原単位(一人当たり)で前年比1%削減します。	一人当たり使用量は前年比88.8%で達成しました。(ただし、総使用量についてはオフィス面積の増床により、前年比143.5%となりました)	P.24 「本社オフィスの環境活動」参照
各物流センターの省エネルギー化を推進することで、温室効果ガスの排出量抑制に取り組めます。	各物流センターにおける電力使用量を、原単位で前年比105.6%以下に(各センター平均)します。	各物流センターの電力使用量は、前年比105.1%で達成しました。	P.22 「物流センターの環境活動」参照

環境方針 環境に配慮した商品・サービスの開発・拡大

環境目的(2006年5月期までの目的)	環境目標(2006年5月期)	達成状況	掲載ページ
現在の回収サービスの改善および回収量の向上をめざします。	使用済みカタログの通期回収量を前年比10%増とします。	カタログ回収量は75t、前年比61.0%となり達成できませんでした。	P.15 「各種回収サービスを実施」参照
	使用済みダンボールの通期回収量を前年比30%増とします。	ダンボール回収量は155t、前年比180.2%となり達成しました。	
インターネット受注率の拡大に伴う環境負荷削減をめざします。	インターネット受注率を、2006年5月期平均で48.1%とします。	インターネット受注率は通期平均で47.1%となりました。前期の実績を4.1%上回りましたが、目標は達成できませんでした。	P.19 「より使いやすいインターネットサイトをめざして」参照
カタログ掲載品のグリーン商品化の推進と、グリーン商品の売上拡大をめざします。	2006春・夏号カタログのグリーン商品の目標数を、4,600アイテムにします。	グリーン商品は、4,647アイテムとなり達成しました。	P.13 「グリーン商品アイテム数推移」参照

環境方針 紙の環境負荷低減への取組み

環境目的(2006年5月期までの目的)	環境目標(2006年5月期)	達成状況	掲載ページ
コピーペーパー等の使用量削減をめざします。	本社オフィスにおけるコピーペーパー使用量を、前年比で2%削減します。	総使用量では前年比117.8%となり達成できませんでしたが、一人当たりの使用量では前年比85.3%と削減しました。	P.24 「本社オフィスの環境活動」参照
販促印刷物の作成基準の周知徹底と見直しを行い、対象部門を全社に広げる。	上期は実態調査および部門別教育を実施し、下期に各部門への周知徹底を行う。	目標どおりに、「販促印刷物作成基準・管理手順書」を改訂し、各部門担当者へ周知徹底を行い、全社の活動として展開しました。	P.25 「販促印刷物における環境配慮」参照
紙製品の原料において、環境負荷の少ない原料構成を検討し、実現をめざします。	オリジナル商品の原材料トレーサビリティ調査を行い、「紙製品に関する調達方針」に沿った商品開発・調達を実施します。	オリジナルコピーペーパーのトレーサビリティ調査を継続して行うとともに、調査対象を木製品にまで拡大しました。	P.16 「紙製品・木製品の責任ある調達」参照

環境方針 環境コミュニケーションの推進

環境目的(2006年5月期までの目的)	環境目標(2006年5月期)	達成状況	掲載ページ
社内環境教育を推進します。	本社オフィス周辺の清掃美化活動を、月に1度実施します。	本社オフィス周辺清掃を毎月1回実施すると共に、あらたにDCMセンター周辺の清掃美化活動を実施しました。	P.25 「清掃活動について」参照
サプライチェーンマネジメントの構築を図ります。	選定基準を作成します。	サプライチェーンマネジメントの一環として、サプライヤー様、エージェン様を対象とした、「エコアクション21導入セミナー」を実施しました。	P.20 「サプライチェーンマネジメント」参照

環境教育

アスクルは、パートナー企業の方々や派遣社員の方々も含めて、アスクルで働くすべての方を対象に、役割や業務内容に応じた環境教育を行っています。

環境一般教育

社員並びにパートナー企業の方々を対象として、環境活動への取組み、環境マネジメントシステムの基礎知識などについての環境一般教育を実施しています。主な研修として、社員を対象とした「新入社員研修」、アスクルで働く業務委託会社および派遣社員を対象とした「新規パートナー社員研修」、アスクルで働く全員を対象とした「環境一般教育」があります。

2006年度5月期 環境一般教育実施状況

研修名	実施回数	延べ参加人数
新入社員研修	5回	59人
新規パートナー研修	72回	894人
環境一般教育	40回	889人

環境専門教育

環境に著しい影響を与える可能性のある業務に関わる特定業務従事者、廃棄物管理責任者などの法定管理者、専門的な知識が求められる業務従事者を対象に、各サイトで年間計画に基づき環境専門教育を実施しています。

また、毎年環境内部監査実施前には、アスクルの環境マネジメントシステムの規定に基づき選任された環境内部監査員を対象に研修を行っています。今期は、ISO14001(2004年度版)への移行に向けた内容を中心に行いました。

環境内部監査員研修



緊急事態の対応

緊急事態の訓練状況について

アスクルの環境における緊急事態は、全社共通として「火災」を特定しています。2006年5月期はケース品センターを含め、法的な防火・防災対策を講じると共に、各サイトでは防災訓練を実施してスタッフの防災意識の向上に努めています。

消火器訓練



防災訓練実施状況

サイト	実施日
辰巳オフィス	2006年3月10日
仙台センター	2005年10月28日
DCMセンター	2006年4月8日
横浜センター	2006年3月11日
名古屋センター	2006年1月27日
大阪センター	2005年12月24日
福岡センター	2006年2月12日
東雲医療品医療機器センター	2006年2月24日

環境内部監査

2006年5月期の環境内部監査は、環境マネジメントシステム体制の変更に伴い新任のEMS業務責任者・担当者が増加したため、ルール内容の理解状況・環境マネジメントシステムの基礎知識の確認と、活動・運用状況の確認の2回実施しました。監査視点は、前期の指摘事項に対する改善状況と再発防止対策の構築の有無、水平展開に着目しました。

環境内部監査実施状況

	システム監査	運用監査
実施時期	2005年11月28日～12月16日	2006年1月23日～2月10日
対象部門	12部門(3部門除く) 9サイト)	全部門(9サイト)
監査内容	ISO14001規格との適合性についての監査 環境マネジメントマニュアル並びに各種規定の運用・維持・管理状況についての監査	環境目的・環境目標の達成状況についての監査 EMP並びに手順書の運用・維持・管理状況についての監査 法的小よびその他の要求事項の順守状況についての監査

環境内部監査結果

規格の要求事項の評価内容(抜粋)

ISO14001 規格番号	規格の要求事項	件数
4.3.2	法的小よびその他の要求事項	21
4.4.6	運用管理	17
4.3.3	目的・目標および実施計画	16
4.3.1	環境側面	15

評価内容件数一覧(総合計 124件)

評価内容	システム監査	運用監査
改善の機会	31	29
軽微な不適合	35	15
重大な不適合	5	9
合計	71	53

経営層による見直し

経営層の見直し会議

2006年5月期の経営層の見直し会議を、内部監査終了後の2006年1月と2月の計2回、CEO・環境顧問・ISO事務局で開催しました。

ISO事務局より、環境内部監査結果、2005年5月期との環境活動の相違点、法的小よびその他の要求事項、ステークホルダーの関心事などについて報告を行いました。

CEOより、環境マネジメントシステムの推進・展開方法・浸透方法、目標に対しての達成意欲などについて指摘・提言がありました。

また、環境マネジメントシステムの推進にあたり、右記の点について、決定しました。

主な確認・決定事項

ISO事務局メンバーの拡大(システム部門、総務部門などのEMS業務責任者の参画)

EMS業務責任者会議を毎月開催し、環境マネジメントプログラムの進捗確認の頻度を高める。

環境目標の達成に向け、全社的に参画意識を向上させるようなシステムの見直しや、環境活動における施策をISO事務局にて検討する。

ISO14001定期審査

ISO14001認証取得後2回目の定期審査は、2004年版への移行と2カ所のサイト拡大を含めた審査となりました。

「環境内部監査の頻度と検証が確認できるチェック体制は確認できたが、細部の活動と実施計画の構築状況やマネジメント機能のチェックの強化、教育の力量についての評価が課題である」との審査コメントをいただきました。

実施時期 → 2006年3月

実施範囲 → 6サイト(全9サイト中)

定期審査結果

評価内容件数一覧

評価内容	件数
改善指摘	6
改善の機会	28
ストロングポイント	2
合計	36

規格の要求事項別の評価内容(抜粋)

ISO14001 規格番号	規格の要求事項	件数
4.4.2	力量、教育訓練および自覚	7
4.3.1	環境側面	6
4.4.3	コミュニケーション	4
4.3.2	法的小よびその他の要求事項	3
4.3.3	目的、目標および実施計画	3
4.4.6	運用管理	3
4.5.3	是正処置	3

—— 環境法規の順守状況 ——

アスクルで順守する主な環境法規は以下の通りです。

環境ラベルの情報管理

環境ラベルの適合確認方法としては下記の方法をとっています。 エコマーク商品は(財)日本環境協会が監修するグリーンステーションによる確認と、アスクル自社による確認の2通りで、認定の有効性を確認しています。 グリーン購入法適合商品は、グリーン購入法の第6条に基づく基本方針に定められた品目およびその判断基準への合致をアスクルにて確認しています。 GPNデータベース掲載は、GPNの発行するGPNデータベース掲載確認書との確認を行っています。



アスクルでは過去の環境ラベルの誤表示を一つの教訓に、お客様に提供する情報管理を強化しています。

2001年秋・冬号カタログでの誤表示

2001年の秋・冬号カタログにおいて、エコマーク商品・グリーン購入法適合商品・グリーン購入ネットワーク(GPN)データブック掲載商品・グリーンマーク商品などの環境ラベルの誤表示がありました。誤表示の内容は、認証機関の認定を受けていなかったり、基準に適合していない商品を、認定商品・適合商品として誤って記載したこと、お客様の誤認をまねきかねないまぎらわしいカタログ表記をしたことなどでした。

2003年秋・冬号カタログでの誤表示

2003年秋・冬号カタログに掲載したグリーン商品のうち、カタログ掲載商品名とエコマーク商品名の相違があるものが5アイテムありました。相違は、カタログ発刊前の自主的なチェックで見えませんでした。誤表示の対応はグリーン商品リストで、正しい表示を行うこと、カタログに正誤表を添付すること、アスクル・インターネットショップでも告知を行うことのお客様への告知を行いました。原因と対応については、(財)日本環境協会へ報告をしました。

容器包装リサイクル法

アスクルは主として中小事業所を対象にしたオフィス用品の通信販売を行っておりますが、一部個人としてご利用いただいているお客様もいらっしゃるから、容器包装リサイクル法による特定事業者として、再商品化義務を負っています。2006年5月期の再商品化委託料は29,364円であり、(財)日本容器包装リサイクル協会に再商品化の委託を行いました。

再商品化委託料(申請分)の推移

2003年5月期	10,335円
2004年5月期	10,027円
2005年5月期	27,178円
2006年5月期	29,364円

消防法

2005年10月に、DCMセンターのケース品センターに東京消防庁の立入検査があり、テナントによる防火管理者選任届出、消防計画届出および指定可燃物届出がされていないことの指摘が、倉庫所有者に対してありました。

アスクルは、同指摘を受け、倉庫所有者と共に所轄消防署の指導に基づいて届出を行いました。また、これと併せて、各センターの可燃物についての保管状況の確認をして、改善活動に取り組んでいます。

廃棄物処理法

1. ISO14001定期審査における改善指摘

廃棄運用において、契約内容と整合できなかった運用が指摘されました。契約内容および運用の整合性を全社的に確認・検証を実施しました。

2. 環境報告書審査における改善指摘

マニフェストの適正回付や廃棄物の掲示内容の設置が一部行われていなかったことが指摘されました。契約内容と運用内容の整合と共に、マニフェストチェックリストによる適正管理状況の把握、掲示板の設置と更新を、全社的に見直しをしています。

3. 再発防止に向けて

今回の改善指摘について、廃棄物処理法に限らず抜本的な防止対策が重要であると認識しています。運用担当者の役割や権限などを見直し、日々の運用を含めたルールの見直しを行うとともに、ISO14001の手順書内容を見直しして、コンプライアンスリスクの対策を講じていきます。

改正省エネ法

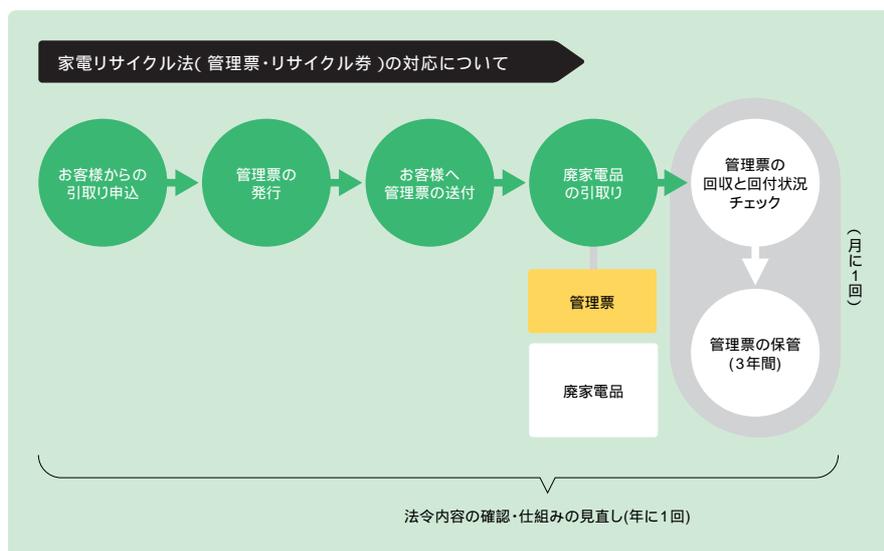
2006年4月より施行された改正省エネ法に基づき、商品販売量と配送状況について、定量把握に取り組んでいます。今後、把握した内容に基づき、省エネ対策に努めていきます。

改正省エネ法について

2006年4月施行の改正省エネ法では、規制対象が荷主および配送業者に拡大され、省エネ対策を講じていくことが義務付けられています。また、貨物輸送を委託している量が3,000万トンキロ以上の事業者は「特定荷主」として活動計画の策定と定期報告が義務付けられます。

家電リサイクル法

2005年6月の環境報告書審査にて管理票の管理・運用について指摘を受け、同年7月より管理票の管理の仕組みおよび運用について見直しを行いました。従来の運用方法に加え、管理票の回付チェック体制を強化し、再発防止対策として業務スタッフへの運用管理対応を周知・徹底しました。また、関係機関へ経緯と今後の対応策について報告させていただきました。現在は、月次報告にて管理票の確認と年に一度の仕組みの見直しにより、全社的な管理態勢で活動しています。



その他の環境関連法規に関して

2006年5月期の法令順守活動は、前期の指摘事項の是正活動と共に、環境内部監査で指摘した廃棄物処理法と、立入検査のあった消防法の是正活動を水平展開させていきました。また、環境法令順守活動において、環境に関する罰金・科料、訴訟および本社オフィス・各物流センターに対する苦情や利害関係者からの要求は発生していません。

— お客様のグリーン購入をサポート —

アスクルにおけるグリーン商品

アスクルでは、環境ラベルのいずれかに該当することが確認できた商品に、カタログやインターネットサイトにて、「グリーン商品リスト掲載品」マークをつけて、グリーン購入のための識別をしやすいようにしています。

また、アスクル・インターネットショップ内の「グリーン商品ショップ」において、「グリーン商品リスト掲載品マーク」がついている商品の一覧表がダウンロードでき、その一覧表の中で「商品の環境ラベル適合状況」や「環境への配慮点」をご確認いただけます。



グリーン商品リスト
掲載品マーク

アスクルの採用している環境ラベル

グリーン購入法

グリーン購入法の正式名称は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」で、環境負荷の少ない商品の購入と情報提供を通じた持続的発展が可能な社会の構築を目的とし、平成12年5月公布(13年4月施行)されました。グリーン購入法適合商品とは、グリーン購入法の第6条に基づく基本方針に定められた品目およびその判断基準に合致した商品です。

URL <http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/index.html>



エコマーク

エコマークは、私たちのまわりにあるさまざまな商品の中で、環境負荷が少ないなど環境保全に役立つと認められる商品につけられるマークです。消費者のみならずこのマークを見て、暮らしと環境の関わりを考えたり、環境にやさしい商品選択に役立てていただくことを目的としています。エコマーク事業は(財)日本環境協会が実施している事業で、平成元年(1989年)にスタートしました。

URL <http://www.ecomark.jp/>

GPNデータベース
掲載

グリーン購入ネットワーク(GPN)が運営する「グリーン購入のためのGPNデータベース」に掲載されている商品です。GPNデータベースではグリーン購入の推進に役立つように、GPNのグリーン購入ガイドラインに則した項目に関する製品の環境情報、価格、基本性能などについて、製品の画像とともに詳細な情報を提供しています。GPNデータベースへの掲載は、製造事業者などの情報提供者が購入ガイドラインに沿って自らの判断で選んで登録したもので、GPNが掲載商品を推奨するものではありません。

URL <http://www.gpn.jp/>



— 商品パッケージにおける環境配慮 —

グリーンバリュー商品

アスクルでは、2005秋・冬号カタログ(2005年8月発行)から、「商品の包装材を減量または再生材に替えることで資源の節約とゴミの削減に取組んだ商品」に「グリーンバリュー」マークを付けています。

約100アイテムからスタートしたグリーンバリュー商品は、2006春・夏号カタログ(2006年2月発行)では、約150アイテムまで増加しています。



商品パッケージにおける環境配慮

アスクルで商品をお買い上げいただいた際に、一つひとつの商品がプリスターパックなどで個装パッケージされているものが多くあります。これは、店頭販売を前提とした商品パッケージになっていることが主な理由です。

ナショナルブランドの商品は、店頭販売の仕様でパッケージを考えるため、必然的に個装パッケージが主流になってしまいます。しかし、アスクルで大量に同じ商品をご購入いただいたお客様にとっては、この個装パッケージを開けるだけでもたいへんな手間がかかってしまいますし、その分ゴミも大量に発生します。

グリーンバリュー商品は、こういった点に着目して取組みを始めました。「店頭販売の仕様のパッケージをカタログ通販向けの簡素な仕様に変えることはできないか?」、これをサプライヤー様と打ち合わせさせていただき、カタログ通販という事業形態において、無駄の少ないパッケージを実現しています。

例えば・・・

USBフラッシュメモリ(10個パック)、これはいままで一つずつがプリスターパックで個装されていたものを、10個まとめて、プラスチック製の袋状の簡易パッケージにすることで、ゴミの削減を図っています。

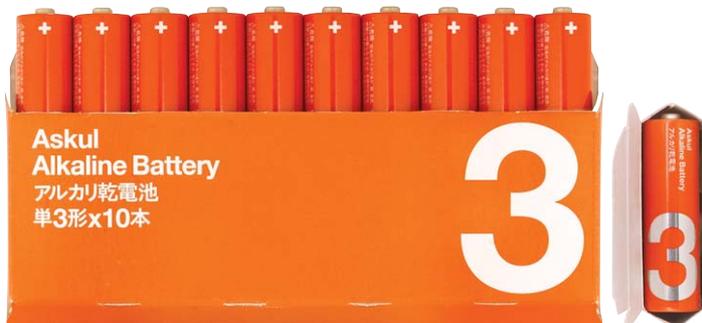


USBフラッシュメモリ
個装プリスターパック(10個分)



USBフラッシュメモリ
(10個パック)の
グリーンバリューでの
パッケージ

両端の電極部分と紙が触れないアスクルアルカリ乾電池の10本入りパッケージ



紙製のパッケージにシュリンク包装されていない乾電池が10本入っている商品です。乾電池本体にシュリンクされていない商品は、単3形10本入りのみとなります。

他にも・・・

「アスクルアルカリ乾電池」では、シュリンクで2本ごとにまとめてパックしていたものを外し、紙のみのパッケージで10本入りの商品を出しました。また、両端の電極部分が長期間、紙に直接接触していると錆びが発生する可能性もあるため、電極部分が接触しにくい形に工夫したパッケージになっています。

—— 紙製品・木製品の責任ある調達 ——

森林減少の深刻化

森林減少や違法伐採問題が地球規模の大きな課題として認識される中、アスクルは、2003年9月と2005年7月の2回にわたって、インドネシアのスマトラ島における熱帯雨林の現地上空からの状況視察をWWF並びに現地のNGOと共に行っています。2005年7月には、イギリスで「G8 グレニーグルス・サミット」が開催され、違法伐採問題対策として、政府調達、貿易管理、木材生産国支援などについて具体的に討議されています。日本政府においても2006年2月に閣議決定された「グリーン購入法の基本方針」にて、今後、政府等が調達する木材・木材製品については、合法性、持続可能性の証明が求められるようになりました。今後もアスクルでは、紙製品・木製品の責任ある調達をめざして、様々な視点で取り組んでいきます。



スマトラ島熱帯雨林の上空からの視察(2005年7月撮影)

紙製品に関する調達方針

アスクルでは、2004年11月に「紙製品に関する調達方針」を策定し、2005年6月に公開しています。数多くの紙製品・木製品を販売している会社として、「販売者としての責任」と「森林保全の推進」の観点から、「紙製品に関する調達方針」を定め、国内外のサプライヤー様に対して、より一層環境に配慮した原材料の使用を求めています。

紙製品に関する調達方針

アスクル株式会社は、トータルオフィスサポートサービスの会社として、「販売者としての責任」と「森林資源保全」の観点から、「植林パルプや認証林パルプを有効に利用する“森のリサイクル”」と「古紙の利用を積極的に進める“紙のリサイクル”」の両立を目指します。また、以下を「紙製品に関する調達方針」として掲げ、望ましい紙資源のあり方を実現するために、継続的な取組みを進めていきます。

アスクル株式会社は、取扱う紙製品の原料について、下記のことを優先的に調達していきます。
古紙や廃材などを有効利用して得られた「リサイクルパルプ」
森林認証制度により適切に管理されていることが認証されたパルプ
適切に管理された二次林または植林パルプ

制定:2004年11月
改訂:2005年6月

紙製品・木製品のトレーサビリティ調査

アスクルでは、前期の環境報告書にてご報告させていただいた通り、オリジナルコピーペーパーの原材料トレーサビリティ調査を2004年10月よりスタートしており、「紙製品に関する調達方針」に沿った原材料調達の実施と確認を行っています。

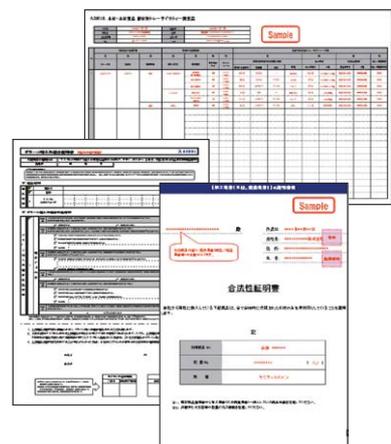
オリジナルコピーペーパーの詳しい取組み状況については以下URLをご覧ください。
https://www.askul.co.jp/kaisya/kankyo/copy_paper01.html

また、2006年4月のグリーン購入法の改正を受け、トレーサビリティ調査の対象範囲を木製品に拡げています。

今後も継続してサプライヤー様と協力し、取組みを進めていきます。

トレーサビリティ調査項目(抜粋)

商品の原材料情報	原材料の種類	バージン材(天然林/植林)、再・未利用材(建築廃材/間伐材/古紙)、非木材紙 等
	使用割合(%)	原材料の種類ごとの使用割合(%)
トレーサビリティ情報	商品の供給経路	原材料生産事業者名、加工業者名、最終製品製造業者名、輸入・販売業者名
	原産国・地区	原材料の原産国・地区 等
	樹種	原材料の主な樹種



原材料のトレーサビリティ・合法性調査票

FSC認証取得

アスクルは、2005年6月15日にFSC(森林管理協議会)のCoC認証を取得し、2005秋・冬号カタログから、オリジナル商品初のFSC認証製品として、アスクルフルカラーペーパーを発売しています。

また、同時にアスクルフルカラーペーパー業務用パックの売上の1%をWWF(世界自然保護基金)へ寄付する、「スイーツ&グリーンキャンペーン」をスタートさせ、WWFジャパンの活動を支援させていただいています。

アスクルは、今後も継続的にFSC認証製品の取扱いを増やしていきます。

WWFジャパンへの寄付の詳細についてはP.21をご覧ください。

コピーペーパー調達輸送時の環境配慮

アスクルでは、環境負荷低減の一環として、海外より輸入されるコピーペーパーの運搬に使用するパレットの一部を、従来使用していた木製パレットからシートパレットへ切り替え、2006年3月より全国各物流センターでの入荷を順次開始しています。

海外から商品を輸送する際に使用される木製パレットの多くは、その役割を終えると木くず(廃棄物)として処分されており、P.27のデータ集に記載されている各物流センターからの木くず排出量の多くが、この木製パレットにあたります。

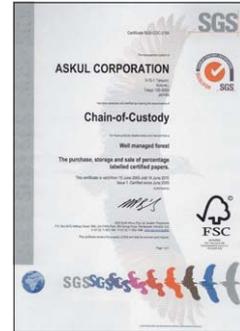
今回のシートパレットの導入により、以下のような環境面での改善を狙っています。

- ・各物流センターから排出される木くず(廃棄物)の削減
- ・商品コンテナの積載効率向上に伴う、輸送時のCO₂排出量の削減

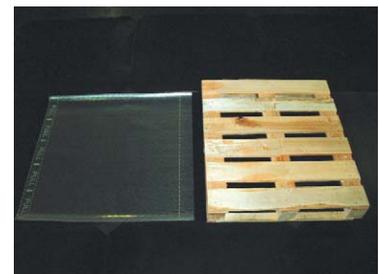
アスクルは、今後も商品調達時のさまざまなプロセスにおける環境負荷低減を積極的に進めていきます。



FSC認証書写真



シートパレットによる積込風景



シートパレット(左)と木製パレット(右)

4 環境コミュニケーション

— お客様への環境情報の発信 —

お客様と一緒に環境のことを考えたい

オフィスで普段使うファイルやペンなどの身近な商品から環境についての意識を持っていただければとの考えから、6月の環境月間に合わせて、2002年より、『ワンダーマート』では、グリーン商品の特集を行っています。

2006年6月号でも、詰め替えタイプの文房具や分別に役立つゴミ箱など、すぐにオフィスで取入れられる商品をご紹介します。

また、『dreamers』では、2004年度から続けてきた「エコキーワード」のコーナーを、2005年7月号より「Let's try ECO Action!」に名称を変更し、毎回違う環境テーマについてご紹介するだけでなく、読者の方から、「日ごろ実践しているエコアクション」や「環境問題に関するエピソード」などを募集・掲載し、「自分にできるエコアクション」について考えていただく機会を提供しています。

『ワンダーマート』(2006年6月号)



『Dreamers』(2006年6月号)

環境関連の広告宣伝

2006年5月期の環境関連の広告の内容は、オリジナルコピーペーパーの環境対応を訴求するものとなっており、「コピーペーパーを選ぶのも、森林保護です。」というキャッチコピーのもと、お客様にグリーン購入の呼びかけを行っています。



環境広告実施状況

広告掲載時期	掲載媒体
2005年9月度	日本経済新聞
2005年10月度	朝日新聞、読売新聞、日経産業新聞
2006年1月度	読売新聞、朝日新聞
2006年4月発行	日経エコロジー 5月号
2006年5月発行	日経エコロジー 6月号

新聞広告

より使いやすいインターネットサイトをめざして

アスクルでは、お客様からのご注文を、ファックスとインターネットの2つの方法で承っています。

インターネットでの受注はファックスに比べ、お申込用紙の記入漏れやデータの読み取り不良が発生しないため、受発注時のミスも少なく、社内の業務効率の改善に貢献しています。また、お客様サイドでの紙の使用量を抑制する効果が期待できることから、アスクルではインターネット受注率の向上をめざし、活動を続けております。

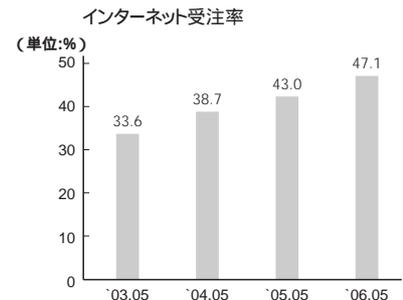
インターネット経由での登録・受注を促進するためのキャンペーンを企画したり、インターネットサイトの使い易さを日々向上させることで、お客様がより発注しやすいインターネットサイトの運営に努めています。2006年5月期におけるインターネット受注の割合は、年間平均で47.1%となりました。当初計画した目標にはわずかに及びませんでしたが、順調に増加傾向を示しています。



アスクルインターネットショップ



デスクトップツール無料ダウンロードページ



Web促進販促チラシ

— お客様からのお問い合わせ —

アスクルのお問い合わせセンターには、お客様から商品や配送、各種サービスに関する様々なお問い合わせをいただきます。その中で環境に関連するお問い合わせは1ヶ月平均で約1,100件程度です。

お問い合わせ内容では、使用済みトナーカートリッジ、カタログ、ダンボールなどの回収サービスに関するお問い合わせが一番多く、全体の約85%になります。また、欧州のRoHS規制などを反映して、製品安全データシート(MSDS)の発行依頼など商品の成分検査および確認に関するお問い合わせが1ヶ月平均で約40件と前年のおよそ10倍に急増しています。

一方、「アスクル環境報告書2005年5月期」についても多くの皆様からご希望があり、約1,300冊をお届けしています(発行総数6,000冊)。



アスクルお問い合わせセンター

—— サプライチェーンマネジメント ——

「エコアクション21」導入セミナーの開催

アスクルでは、サプライヤー様・エージェン様に対して、環境におけるサプライチェーンマネジメントを展開していくきっかけとして、環境省が制定した簡易型環境マネジメントシステムである「エコアクション21」の概要について説明する「エコアクション21」導入セミナーを、2006年4月18日に開催しました。

セミナーの内容は、まずアスクルの環境への取組みをご説明し、その後、エコアクション21の内容説明と、認証・取得の企業事例としてプラチナ万年筆(株)様にご報告をいただきました。参加者は約100名にのぼり、関心の高さをうかがうことができました。

また、セミナーにおいて、エコアクション21中央事務局が募集していた「関係企業グリーン化プログラム」モデル事業募集についても紹介し、自社の環境経営だけでなく、取引企業においても環境経営が求められている現状を説明させていただきました。今後も、エコアクション21の認証・登録制度を、さらにサプライヤー様やエージェン様にも広くご案内して普及・啓発に努めていきます。

セミナー実施状況



エコアクション21について

「エコアクション21認証・登録制度」は、環境省が策定した「エコアクション21環境経営システム・環境活動レポートガイドライン2004年版」に基づく認証・登録制度です。

「エコアクション21」の特徴の一つは、中小企業等でも容易に取組める「環境経営システム」ということです。中小事業者等の環境への取組みを促進するとともに、その取組みを効果的・効率的に実施するため、国際標準化機構の「ISO14001規格」をベースとしながら、中小事業者でも取組みやすい環境経営システムのあり方をガイドラインとして規定しています。

2004年11月の開始以来多くの事業者が「エコアクション21」に取組んでおり、2006年6月末の認証登録件数は823件です。

認証登録事業者数の増加に伴い、様々な税制、補助金や入札等で「エコアクション21」を支援する自治体が増え、国内における入札、取引等の条件として、ISO14001とほぼ同じ扱いになりつつあります。

URL : <http://www.ea21.jp>



エコアクション21

サプライヤー様の環境への取組み状況

アスクルに商品をご提供いただいているサプライヤー様は、2006年5月期末で475社になります。

アスクルでは、2004年度5月期の環境報告書より、サプライヤー様の環境への取組み状況を、各社が発行している環境報告書(紙媒体・ホームページ)から調査させていただいています。

今後も継続的に調査を行い、各サプライヤー様が取組まれている様々な環境活動を参考にさせていただくと共に、共同で環境保全を促進できる点を模索しながら、さらなる環境パートナーシップを深めていきたいと考えています。

マネジメントシステムの認証取得と環境報告書発行状況

分類	2004年 5月期 (n=394)	2005年 5月期 (n=399)	2006年 5月期 (n=475)
・環境報告書発行 ・ISO14001認証取得済 ・ISO9001認証取得済	52	47	56
・環境報告書発行 ・ISO14001認証取得済	36	23	20
・ISO14001認証取得済	65	99	106
・ISO9001認証取得済	18	35	47

(紙媒体・ホームページから調査)

各種環境情報の開示状況

分類	2004年 5月期 (n=394)	2005年 5月期 (n=399)	2006年 5月期 (n=475)
消耗品調達方針の開示	67	63	72
原材料調達方針の開示	59	51	55
販促印刷物に関する方針の開示	29	27	31
環境会計の導入	77	60	69
報告書第三者検証の実施	31	28	28
消費者との環境コミュニケーション	78	66	74
環境リスクマネジメントの取組み	63	47	53

(紙媒体・ホームページから調査)

—— 社会貢献活動とその他の取組み ——

WWFジャパン森林保全活動への支援

アスクルは、社会貢献活動の一環として、「WWF(世界自然保護基金)ジャパン」への継続的な寄付を行っており、「WWFジャパン・インドネシア森林保全基金プロジェクト」の発起人団体としての参画などを通じ、WWFの森林保全活動を支援させていただいています。2002年8月より、カタログ発刊時に行う販促キャンペーンの売上げの一部を寄付していると共に、2005秋・冬号カタログ(2005年8月発刊)からは、アスクルブランドのFSC認証製品の売上げの一部を寄付するキャンペーンも実施しました。2006年5月期に実施したキャンペーンに伴う寄付の実績は以下の通りです。

寄付実績一覧表

キャンペーン名	期間	寄付金額(円)
2005 秋 スマイルアップキャンペーン	2005/8/25 ~ 2005/10/31	3,111,255
スイーツ & グリーン キャンペーン	2005/8/25 ~ 2006/2/28	991,310
2005 春 スマイルアップキャンペーン	2006/2/20 ~ 2006/5/2	4,161,405
2006年5月期合計		8,263,970

WWFジャパン・インドネシア森林保全基金プロジェクト

インドネシアでは、木材産業や紙パルプ産業の興隆に伴う急激な自然林の伐採、違法伐採の頻発、アブラヤシやアカシア植林地への転換などが森林への大きな脅威となっています。WWFジャパンは、こうした森林破壊問題の解決に向けて「WWFジャパン・インドネシア森林保全基金プロジェクト」を開始し、日本企業の賛同・資金援助を募っています。アスクルは、この趣旨に賛同し同プロジェクトの発起人団体として参画しています。(参考:<http://www.wwf.or.jp/news/press/2004/p04010901.htm>)
本プロジェクトにおける資金募集は2006年3月を以って終了しています。今後は、東アジアに範囲を拡大した新たなプロジェクトが立ちあがる予定です。

WWF(世界自然保護基金)

1961年に設立された世界最大の民間自然保護団体です。約460万人と約10,000社団体のサポーターに支えられ、スイスにあるWWFインターナショナルを中心とする100ヶ国あまりのネットワークを基盤として、100を超える国々で活動しています。加速しつつある自然環境の悪化を食い止めるだけでなく、破壊から回復の方向に導き、人類が自然と調和して生きられるような未来を築くことが究極の目的です。WWFインターナショナル名誉総裁は英国エジンバラ公フィリップ殿下、WWFジャパン名誉総裁は秋篠宮文仁親王殿下です。 URL : <http://www.wwf.or.jp/> ©1986 WWF ©WWF Registered Trademark



樋口WWFジャパン事務局長と岩田CEO



キャンペーンの告知ページ



リアウ州政府とWWFインドネシア共催のワークショップへの参加

アスクルでは、P.16でご紹介した通り、木材・木材製品の環境への取組みを積極的に進めています。

取組んだ結果についても適宜情報発信を行っており、その際に頂戴するNGOや政府機関などの各種ステークホルダーからの貴重なご意見を参考にさせていただき、商品開発や活動につなげるようにしています。

こういった情報発信の一環として、2006年3月にインドネシアリアウ州とWWFインドネシアが合同で開催したワークショップ「持続可能な紙パルプ・パームオイル生産と国際市場」に、日本からはアスクルが参加し、「日本におけるグリーン購入市場の動向」と「インドネシア製品の環境対応の重要性」についてプレゼンテーションさせていただきました。

インドネシアにおける保護価値の高い森林(HCVF)の保護と違法伐採の撲滅など、現地製紙企業における持続可能な林業の実施を引き続き促していきます。

ワークショップ

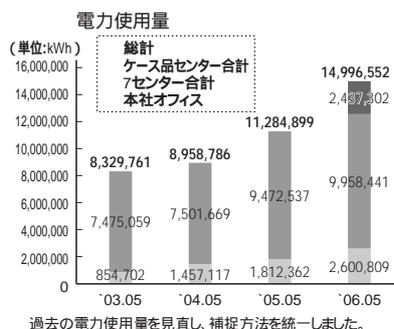


保護価値の高い森林(HCVF)とは:

High Conservation Value Forestsの略。世界各地の森の中で、特に生物多様性または景観的に高い価値を有したり、地域コミュニティの伝統や文化において重要であると認められる森林などのことを指します。HCVFは、FSC(森林管理協議会)の認証基準として規定された考え方ですが、現在では、森林保護を行う際に優先的に保全すべき地域や景観を選んだり、林産物(紙・木材)の生産や調達に際して、環境・社会への配慮が実現できているかどうかをはかる基準の一つとして、認証とは別に世界各地でより広く使われるようになっています。(出典:WWFジャパン ホームページ)

5 社内での環境活動

— アスクルの電力使用量と廃棄物排出量について —

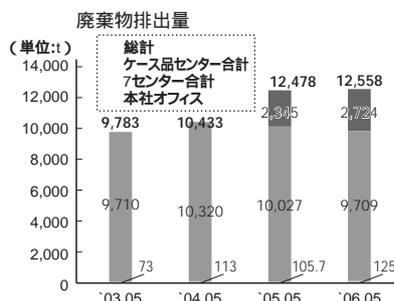


電力使用量について

アスクル全体の電力使用量を経年変化で見えていくと、下記の通りになります。

- 2004年5月期 ISO14001の認証取得準備により、スタッフの省エネ意識の向上などに努めましたが前年比7.6%増加しました。
- 2005年5月期 本社オフィスの一部増床、名古屋センターの新設により、前年比34%増加しました。
- 2006年5月期 各物流センターのケース品センターにおける使用量を追加したことにより、前年比32.6%増加しました。

電力使用量は、事業の拡大、定量把握する範囲の拡大により増加傾向にありますが、まずは原単位での削減目標を設定し、対策を実施しています。



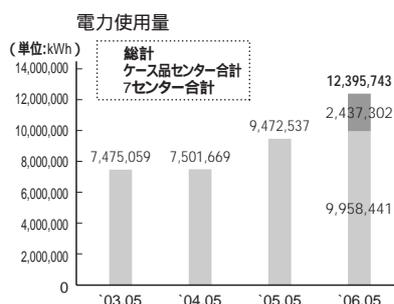
廃棄物排出量について

アスクル全体の廃棄物排出量を経年変化で見えていくと、下記の通りになります。

- 2004年5月期 ISO14001の認証取得準備により、自社計量による排出量の把握を開始しました。排出量は前年比6.6%増加しました。
- 2005年5月期 名古屋センターの新設、一部のケース品センターでの定量把握を開始し、前年比19.6%増加しました。
- 2006年5月期 各物流センターのケース品センター全体の定量把握を開始しました。排出量は、木製パレットからシートパレットの移行などにより、前年比微増の状況です。

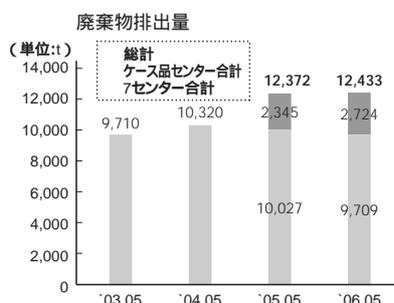
廃棄物の排出量は、事業の拡大、定量把握する範囲の拡大により、増加傾向にありますが、商品の入荷形態や商品管理業務を見直すことにより削減が可能と考えています。

— 物流センターの環境活動 —



電力使用量について

物流センターの2006年5月期の電気使用量は前年比30%増となりました。これは、ケース品センターの電力使用量を今期は定量把握して加算しているためです。また、単体の物流センターの電力使用量は業務量の増加などにより、9,958,441kWhで前年比が5.1%増となっています。今後はケース品センターを含めた電力使用量を基準値として削減に向けた活動を展開していきます。



廃棄物排出量について

ケース品センターを含む排出量合計の経年変化を示しています。今期は前期と比較して微増になっていますが、2006年3月からコピーペーパーの入荷パレットを木製パレットからシートパレットに変更したことにより、木くずの排出量は、来期から大幅に削減できると考えています。今後は、商品入荷時の簡易梱包化などの対策をサプライヤー様と共同で実施して、排出量の削減に努めます。

リサイクル率について

物流センターのリサイクルへの取組みは、ゼロエミッションを目標に取組んでいます。2006年5月期は、ケース品センターを除いて目標を設定し、達成しています。この達成を第一段階として、サーマルリサイクルからマテリアルリサイクルへの移行と、最終処分場への廃棄ゼロを目標として、リサイクル精度向上へ努めていきます。

物流センターのリサイクル率

センター名	目標	実績
仙台センター	50%	79%
DCMセンター	98%	99%
横浜センター	99%	99%
名古屋センター	98%	98%
大阪センター	98%	99%
福岡センター	98%	99%
東雲医療品医療機器センター	—	80%

DCMセンターの緩衝材削減の取組み

DCMセンターでは、2005年より緩衝材を使用しない梱包を、小さなダンボールサイズを3サイズに特定して、当日配送エリアで試験的に開始しました。その結果、お客様にお届けする際の商品破損率に上昇は見られなかったことから、現在、全国展開に向けて準備しています。

DCMセンターの2006年5月期の緩衝材の年間使用量は135.7tであり、前期と比較すると40%の削減となりました。この取組みは、お客様のところで発生する廃棄物量の削減に貢献しています。

無緩衝材梱包の状況



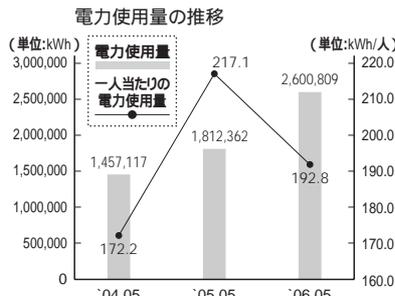
ダンボールのリサイクル利用について

仙台センターでは、お客様から回収したダンボールや、事業活動で排出されるダンボールを、お客様にお届けするダンボールにリサイクルしています。仙台エリアから北海道への配送は主に船舶を利用しているため、その他の物流センターで使用しているレジ袋(PP袋)を使用せず、ダンボールと紙袋で梱包を行っています。お客様にお届けしたアスクルダンボールは、当日配送エリアにおいて、回収サービスを実施しています。

ダンボールリサイクル



—— 本社オフィスの環境活動 ——



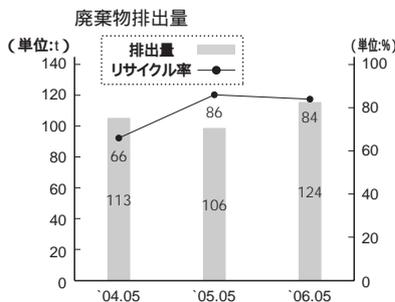
電力使用量について

本社オフィスは辰巳オフィスとサン・イーストビルの2カ所です。主な活動内容としては、

- ・ 空調温度夏季28度、冬季20度設定の啓発活動
- ・ 不要照明の消灯

などを中心に原単位での削減を目標に推進をしました。業務の拡大による増員・増床で全体の電力使用量2,600,809kWh(前年比143.5%)と増加いたしましたが、上記の施策などにより、一人当たりの使用量は192.8kWh/人で前年比88.8%と削減しました。今後は、空調使用時間ルールの見直し(20時での一時停止)を行い、省エネ活動を推進していきます。

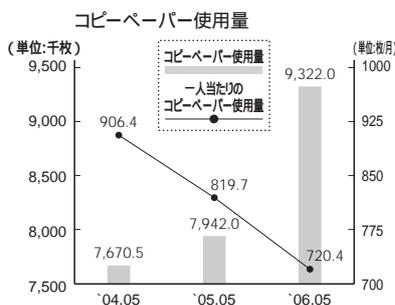
一人当たりの使用量は、2005年5月期のサン・イーストビル人員把握を下期から実施したため、下期のみの比較となっています。



廃棄物のリサイクル推進について

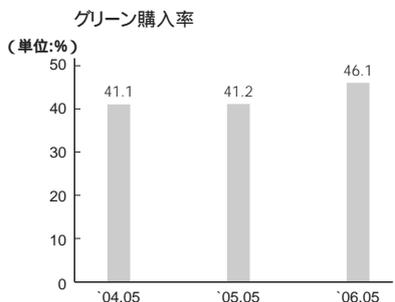
辰巳オフィスではリサイクル率の向上をめざし、生ゴミなどの一般可燃物以外の排出物はすべてリサイクル処理を行っています。これにより、辰巳オフィスから排出される廃棄物の84%がリサイクルされています。

今まで、オフィス内での分別廃棄の徹底を主な活動として行ってきましたが、今後はコピーペーパーの廃棄量が多いことを踏まえ、コピーペーパーの使用量削減に取組みながら、廃棄物の総量削減に向けた活動と併せて推進していきます。



コピーペーパーの使用量について

コピーペーパーの使用量は、事業の拡大およびそれに伴う人員増などにより前年比17.4%増となりましたが、一人当たりの使用量では720.4枚/月、前年比85.3%と削減しました。具体的な施策としては、本社オフィスの全セクションへコピーカードを導入したことに伴う管理意識の向上、旧型コピー機から環境対応機種への入れ替え、プリンターの両面印刷機能付加などを行いました。今後は、プリンター、FAXなどのコピー機以外での使用内容の実態調査をセクション別に行い、個別の削減施策を検討していきます。



社内消耗品のグリーン購入について

社内消耗品購入時に、カタログ掲載のグリーン商品対象品(P.12参照)の購入を促進しています。

本社オフィスにおける社内消耗品のグリーン購入率は、2006年度5月期で46.1%と目標の50%に達しませんでした。しかし、第4四半期では、運用の見直し、社内啓発活動の推進などにより、グリーン購入率65.9%と大幅に改善しています。

今後は、申請部門による発注内容のチェックの徹底、社内グリーン購入基準の見直しなどにより、グリーン購入をさらに促進していきます。なお、上記のグリーン商品以外にも、リサイクルトナーや詰め替え商品などは優先的に購入するよう推奨しています。

販促印刷物における環境配慮

アスクルでは、2004年5月期より「販促印刷物作成基準」を策定し、この基準にあった販促印刷物を作成しています。2006年5月期は、この作成基準を、用紙・インキ・加工などの面でさらに強化すると共に対象範囲も広げ、さらなる販促印刷物の環境配慮を進めています。

「販促印刷物作成基準」

販促印刷物の作成においては、印刷物の使用対象や使用方法、効果などを十分に考慮して計画を立て、以下の基準の順守に努める。

- (1) 印刷物の製造工場は、原則として、「ISO14001を認証取得しているなどの環境マネジメントシステムを構築しているところ」とする。
- (2) 印刷工程における「湿し水」は、原則として、「IPA(イソプロピルアルコール)5%以下」か「水なし印刷」を用いることとする。
- (3) 用紙について
 - ・「再生紙100%」か「FSC認証紙」とする。
 - ・可能な限り塩素漂白していない(ECFなど)用紙を使うこととする。
- (4) インキについて
 - ・原則として「大豆インキ」か「アロマフリーインキ」とする。
- (5) 加工について
 - ・リサイクルしやすい仕様を前提とする。DMなどの表面加工も原則として「なし」か「ニスびき」とする。
 - ・PP袋などに印刷物を入れた仕様は禁止とする。ただし、各種アスクルカタログの梱包に関わるものは除く。
- (6) 環境ラベル表示
 - ・印刷紙には原則として「Rマーク」と「ソイシール」の環境ラベルを表示する。
 - ・制作過程で必ず環境マネジメント部門を通し、必要に応じて環境関連機関のチェックをかける。また環境マネジメント部門はその記録を保管する。

スマイルアップキャンペーンチラシ



清掃活動について

アスクルの本社オフィスでは、最寄の辰巳駅前から辰巳オフィスまでの通勤路を主な範囲として、2004年1月から毎月1回社員による清掃活動を継続して行っており、本年度も12回の清掃活動に延べ129名の社員が参加しました。また、2006年4月には東京・青海のDCMセンターでも清掃活動を行い、業務委託先の社員の方々11名、アスクル社員6名の計17名が参加しています。今後も地域活動の一環として継続していきながら、さらに実施箇所を拡大していきます。



DCMセンター清掃活動



辰巳オフィス清掃活動

「チーム・マイナス6%」と「我が家の環境大臣」

地球温暖化がますます深刻化するなか、2005年3月に京都議定書が発行され、日本は1990年を基準年として、2012年までに温室効果ガスを6%削減する必要があります。この目標達成に向けた国家プロジェクト「チーム・マイナス6%」に、アスクルも2005年6月に参加登録しています。この「チーム・マイナス6%」の主旨に基づき、アスクルでは「クールビズ」「ウォームビズ」などに積極的に取り組んで、温室効果ガス抑制に努めています。「チーム・マイナス6%」の参加はアスクルのカタログやお客様への各種ご案内にも掲載し、その取組みについて呼びかけを行っています。また、事業活動に限らず、アスクルで働くメンバーとして、家庭での環境負荷抑制をめざして、「我が家の環境大臣」にも登録をしています。「我が家の環境大臣」はまだアスクルとしてもスタートしたところですが、その活動を推進していきます。

チーム・マイナス6% <http://www.team-6.jp/> 我が家の環境大臣 <http://www.eco-family.jp/>

6 データ集

光熱関連 【単体】

項目	単位	本社 オフィス	仙台 センター	DCM センター	横浜 センター	大阪 センター	福岡 センター	名古屋 センター	東雲医療品 医療機器センター	合計
電気	kWh	2,600,809	1,034,310	3,053,461	1,588,600	1,184,744	853,698	2,181,288	62,340	12,559,250
CO ₂ 排出量	kgCO ₂	983,106	390,969	1,154,207	600,491	447,833	322,698	824,527	23,565	4,747,397
水道	m ³	17,790	1,494	5,860	2,880	2,648	1,007	5,674	291	37,644
CO ₂ 排出量	kgCO ₂	2,846	239	938	461	424	161	908	46	6,023
LPG	m ³	7,407	207	0	0	0	0	0	0	7,614
CO ₂ 排出量	kgCO ₂	46,002	1,284	0	0	0	0	0	0	47,286
軽油	R	0	0	0	0	18,263	0	0	0	18,263
CO ₂ 排出量	kgCO ₂	0	0	0	0	47,835	0	0	0	47,835
CO ₂ 排出量	kgCO ₂	1,031,954	392,492	1,155,145	600,952	496,092	322,859	825,435	23,611	4,848,540

光熱関連 【総合】

項目	単位	本社 オフィス	仙台 センター	DCM センター	横浜 センター	大阪 センター	福岡 センター	名古屋 センター	東雲医療品 医療機器センター	合計
電気	kWh	2,600,809	1,494,718	3,727,309	1,885,085	1,733,084	1,311,919	2,181,288	62,340	14,996,552
CO ₂ 排出量	kgCO ₂	983,106	565,003	1,408,922	712,562	655,106	495,906	824,527	23,565	5,668,697
水道	m ³	17,790	1,690	5,934	2,880	2,648	1,007	5,674	291	37,914
CO ₂ 排出量	kgCO ₂	2,847	270	949	461	424	161	908	46	6,066
LPG	m ³	7,407	207	0	0	0	0	0	0	7,614
CO ₂ 排出量	kgCO ₂	46,002	1,284	0	0	0	0	0	0	47,286
軽油	R	0	0	0	120	27,523	0	0	0	27,643
CO ₂ 排出量	kgCO ₂	0	0	0	314	72,089	0	0	0	72,403
CO ₂ 排出量	kgCO ₂	1,031,955	566,557	1,409,871	713,337	727,619	496,067	825,435	23,611	5,794,452

資材投入実績

(単位:t)

項目	本社 オフィス	仙台 センター	DCM センター	横浜 センター	大阪 センター	福岡 センター	名古屋 センター	東雲医療品 医療機器センター	合計
ダンボール		828.8	1,574.9	963.2	1,358.9	582.0	678.9	6.7	5,993.4
宅配袋		11.3	83.0	30.3	52.0	27.2	35.4	0.7	239.9
レジ袋		0.0	26.4	0.2	29.1	6.0	0.0	0.0	61.7
ビニール袋		11.5	26.4	10.0	19.7	15.5	7.0	0.1	90.2
ストレッチフィルム		2.9	56.4	59.8	39.4	4.5	2.3	0.1	165.4
緩衝材		111.1	135.7	198.2	216.9	100.1	87.3	0.0	849.3
梱包テープ類		13.8	12.6	15.9	21.5	8.3	12.8	0.0	84.9
帳票類		13.2	33.4	18.0	34.4	14.6	12.6	0.0	126.2
その他梱包類		8.1	22.0	12.1	19.7	11.2	7.5	0.7	81.3
合計		1,000.7	1,970.8	1,307.7	1,791.6	769.4	843.8	8.3	7,692.3

廃棄物排出量【単体】

(単位:t)

項目	本社 オフィス	仙台 センター	DCM センター	横浜 センター	大阪 センター	福岡 センター	名古屋 センター	東雲医療品 医療機器センター	合計	
一般 廃棄物	ダンボール	11.2	460.2	1,264.7	491.5	895.6	371.8	448.4	6.0	3,949.4
	コピー用紙	44.5	4.5	21.3	2.6	5.4	0.1	15.6	0.4	94.4
	その他 紙類	17.6	22.8	160.4	146.9	163.2	40.7	81.0	0.4	633.0
	その他 可燃物	24.6	189.8	35.9	13.9	25.6	6.7	21.1	4.1	321.7
	ピン・缶・ ペットボトル	2.9	0.0	0.2	6.3	3.6	0.5	0.2	0.0	13.7
	その他 不燃物	0.0	0.0	0.0	2.9	1.0	0.9	0.2	0.0	5.0
産業 廃棄物	木くず	0.0	76.6	2,163.9	603.1	800.2	195.2	622.2	0.0	4,461.2
	廃プラスチック	24.1	23.5	125.6	63.0	48.9	9.0	18.7	4.8	317.6
	ガラスくず	0.0	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.5
	金属くず	0.0	3.8	0.6	4.7	0.4	4.3	0.2	0.0	14.0
	その他 産廃	0.0	8.2	0.0	5.5	6.0	3.6	0.0	0.0	23.3
合計	124.9	789.5	3,772.8	1,340.4	1,950.1	632.8	1,207.6	15.7	9,833.8	

廃棄物排出量【総合】

(単位:t)

項目	本社 オフィス	仙台 センター	DCM センター	横浜 センター	大阪 センター	福岡 センター	名古屋 センター	東雲医療品 医療機器センター	合計	
一般 廃棄物	ダンボール	11.2	524.8	1,305.3	642.3	1,031.5	414.8	448.4	6.0	4,384.3
	コピー用紙	44.5	8.5	21.9	208.2	5.4	0.1	15.7	0.3	304.6
	その他 紙類	17.6	25.9	165.7	195.8	167.7	48.4	81.0	0.4	702.5
	その他 可燃物	24.6	681.5	36.7	23.1	37.7	9.9	21.1	4.1	838.7
	ピン・缶・ ペットボトル	2.9	0.0	1.2	6.4	3.6	0.5	0.2	0.0	14.8
	その他 不燃物	0.0	0.0	0.0	3.2	1.1	0.9	0.2	0.0	5.4
産業 廃棄物	木くず	0.0	76.6	2,163.9	919.1	1,413.0	391.8	622.2	0.0	5,586.6
	廃プラスチック	24.1	45.1	133.7	87.0	53.5	20.2	18.7	4.8	387.1
	ガラスくず	0.0	0.1	0.1	0.9	0.2	0.1	0.0	0.0	1.4
	金属くず	0.0	3.8	0.7	4.7	0.4	4.3	0.1	0.0	14.0
	その他 産廃	0.0	10.2	0.0	296.7	6.0	5.1	0.0	0.1	318.1
合計	124.9	1,376.5	3,829.2	2,387.4	2,720.1	896.1	1,207.6	15.7	12,557.5	

- CO₂排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」(2002年12月改正)の施行令に基づいて算出しています。
- 水道のCO₂排出量は(社)環境情報科学センターのHPIに記載している「環境家計簿」より引用・算出しています。
- 各項目の【総合】は、【単体】とケース品センターを合計した数値を記載しています。

6 データ集

本社オフィス

項目	使用・排出量	CO ₂ 排出量
電気	2,600,809 kWh	983,106 kgCO ₂
水道	17,790 m ³	2,847 kgCO ₂
LPG	7,407 m ³	46,002 kgCO ₂
軽油		
CO ₂ 排出量合計		1,031,955 kgCO ₂

資材購入実績 (単位:t)

ダンボール	宅配袋	レジ袋	ビニール袋	ストレッチフィルム
緩衝材	梱包テープ類	帳票類	その他梱包類	合計

廃棄物排出量 (単位:t)

一般廃棄物						産業廃棄物					
ダンボール	コピー用紙	その他紙類	その他可燃物	ビン・缶・ペットボトル	その他不燃物	木くず	廃プラスチック	ガラスくず	金属くず	その他産廃	廃棄物排出量合計
11.2	44.5	17.6	24.6	2.9	0.0	0.0	24.1	0.0	0.0	0.0	124.9

仙台センター

項目	使用・排出量	CO ₂ 排出量
電気	1,494,718 kWh	565,003 kgCO ₂
水道	1,690 m ³	270 kgCO ₂
LPG	207 m ³	1,284 kgCO ₂
軽油		
CO ₂ 排出量合計		566,557 kgCO ₂

資材購入実績 (単位:t)

ダンボール	宅配袋	レジ袋	ビニール袋	ストレッチフィルム
828.8	11.3	0.0	11.5	2.9
緩衝材	梱包テープ類	帳票類	その他梱包類	合計
111.1	13.8	13.2	8.1	1,000.7

廃棄物排出量 (単位:t)

一般廃棄物						産業廃棄物					
ダンボール	コピー用紙	その他紙類	その他可燃物	ビン・缶・ペットボトル	その他不燃物	木くず	廃プラスチック	ガラスくず	金属くず	その他産廃	廃棄物排出量合計
524.8	8.5	25.9	681.5	0.0	0.0	76.6	45.1	0.1	3.8	10.2	1,376.5

DCMセンター

項目	使用・排出量	CO ₂ 排出量
電気	3,727,309 kWh	1,408,922 kgCO ₂
水道	5,934 m ³	949 kgCO ₂
LPG		
軽油		
CO ₂ 排出量合計		1,409,871 kgCO ₂

資材購入実績 (単位:t)

ダンボール	宅配袋	レジ袋	ビニール袋	ストレッチフィルム
1,574.9	83.0	26.4	26.4	56.4
緩衝材	梱包テープ類	帳票類	その他梱包類	合計
135.7	12.6	33.4	22.0	1,970.8

廃棄物排出量 (単位:t)

一般廃棄物						産業廃棄物					
ダンボール	コピー用紙	その他紙類	その他可燃物	ビン・缶・ペットボトル	その他不燃物	木くず	廃プラスチック	ガラスくず	金属くず	その他産廃	廃棄物排出量合計
1,305.3	21.9	165.7	36.7	1.2	0.0	2,163.9	133.7	0.1	0.7	0.0	3,829.2

横浜センター

項目	使用・排出量	CO ₂ 排出量
電気	1,885,085 kWh	712,562 kgCO ₂
水道	2,880 m ³	461 kgCO ₂
LPG		
軽油	120 R	314 kgCO ₂
CO ₂ 排出量合計		713,337 kgCO ₂

資材購入実績 (単位:t)

ダンボール	宅配袋	レジ袋	ビニール袋	ストレッチフィルム
963.2	30.3	0.2	10.0	59.8
緩衝材	梱包テープ類	帳票類	その他梱包類	合計
198.2	15.9	18.0	12.1	1,307.7

廃棄物排出量 (単位:t)

一般廃棄物						産業廃棄物					
ダンボール	コピー用紙	その他紙類	その他可燃物	ビン・缶・ペットボトル	その他不燃物	木くず	廃プラスチック	ガラスくず	金属くず	その他産廃	廃棄物排出量合計
642.3	208.2	195.8	23.1	6.4	3.2	919.1	87.0	0.9	4.7	296.7	2,387.4

大阪センター

項目	使用・排出量	CO ₂ 排出量
電気	1,733,084 kWh	655,106 kgCO ₂
水道	2,648 m ³	424 kgCO ₂
LPG		
軽油	27,523 R	72,089 kgCO ₂
CO ₂ 排出量合計		727,619 kgCO ₂

資材購入実績 (単位:t)

ダンボール	宅配袋	レジ袋	ビニール袋	ストレッチフィルム
1,358.9	52.0	29.1	19.7	39.4
緩衝材	梱包テープ類	帳票類	その他梱包類	合計
216.9	21.5	34.4	19.7	1,791.6

廃棄物排出量 (単位:t)

一般廃棄物						産業廃棄物					
ダンボール	コピー用紙	その他紙類	その他可燃物	ビン・缶・ペットボトル	その他不燃物	木くず	廃プラスチック	ガラスくず	金属くず	その他産廃	廃棄物排出量合計
1,031.5	5.4	167.7	37.7	3.6	1.1	1,413.0	53.5	0.2	0.4	6.0	2,720.1

福岡センター

項目	使用・排出量	CO ₂ 排出量
電気	1,311,919 kWh	495,906 kgCO ₂
水道	1,007 m ³	161 kgCO ₂
LPG		
軽油		
CO ₂ 排出量合計		496,067 kgCO ₂

資材購入実績 (単位:t)

ダンボール	宅配袋	レジ袋	ビニール袋	ストレッチフィルム
582.0	27.2	6.0	15.5	4.5
緩衝材	梱包テープ類	帳票類	その他梱包類	合計
100.1	8.3	14.6	11.2	769.4

廃棄物排出量 (単位:t)

一般廃棄物						産業廃棄物					
ダンボール	コピー用紙	その他紙類	その他可燃物	ビン・缶・ペットボトル	その他不燃物	木くず	廃プラスチック	ガラスくず	金属くず	その他産廃	廃棄物排出量合計
414.8	0.1	48.4	9.9	0.5	0.9	391.8	20.2	0.1	4.3	5.1	896.1

名古屋センター

項目	使用・排出量	CO ₂ 排出量
電気	2,181,288 kWh	824,527 kgCO ₂
水道	5,674 m ³	908 kgCO ₂
LPG		
軽油		
CO ₂ 排出量合計		825,435 kgCO ₂

資材購入実績 (単位:t)

ダンボール	宅配袋	レジ袋	ビニール袋	ストレッチフィルム
678.9	35.4	0.0	7.0	2.3
緩衝材	梱包テープ類	帳票類	その他梱包類	合計
87.3	12.8	12.6	7.5	843.8

廃棄物排出量 (単位:t)

一般廃棄物						産業廃棄物					
ダンボール	コピー用紙	その他紙類	その他可燃物	ビン・缶・ペットボトル	その他不燃物	木くず	廃プラスチック	ガラスくず	金属くず	その他産廃	廃棄物排出量合計
448.4	15.7	81.0	21.1	0.2	0.2	622.2	18.7	0.0	0.1	0.0	1,207.6

東雲医療品医療機器センター

項目	使用・排出量	CO ₂ 排出量
電気	62,340 kWh	23,565 kgCO ₂
水道	291 m ³	46 kgCO ₂
LPG		
軽油		
CO ₂ 排出量合計		23,611 kgCO ₂

資材購入実績 (単位:t)

ダンボール	宅配袋	レジ袋	ビニール袋	ストレッチフィルム
6.7	0.7	0.0	0.1	0.1
緩衝材	梱包テープ類	帳票類	その他梱包類	合計
0.0	0.0	0.0	0.7	8.3

廃棄物排出量 (単位:t)

一般廃棄物						産業廃棄物					
ダンボール	コピー用紙	その他紙類	その他可燃物	ビン・缶・ペットボトル	その他不燃物	木くず	廃プラスチック	ガラスくず	金属くず	その他産廃	廃棄物排出量合計
6.0	0.4	0.4	4.1	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	15.7

各サイトの数値はP.26～27の【総合】を記載しています。

環境報告書の第三者審査

アスクルでは、環境報告書の第三者審査を受審しています。

2006年5月期は、本社オフィスと物流センターにて、環境負荷データや順法状況について現場審査がありました。

JQA

発行日:2006年7月20日
No. JQA-ER-18001

環境報告書 第三者審査適合性表明書

アスクル株式会社 殿

1. 審査の対象

財団法人 日本品質保証機構は、「環境報告書作成基準案(環境省)」に基づき、アスクル株式会社が作成した2005年5月21日から2006年5月20日を対象期間とする『アスクル環境報告書2006年5月期 VOL.5』に対する審査を行った。環境報告書に記載されている内容のうち具体的な審査対象項目を別表に示す。審査にあたっては、下記に記す環境報告書に関連する全ての拠点及び付随する外部倉庫等での活動を対象とした。

審査対象組織	所在地	機能
本社(e-tailing center)	東京都江東区辰巳 3-10-1	本社
本社(サン・イースビル)	東京都江東区辰巳 3-5-3	
仙台センター	宮城県仙台市宮城野区港 4-1-2	物流センター
DCMセンター	東京都江東区青海 2-7	
横浜センター 横浜返品センター	神奈川県川崎市川崎区水江町 5-1	
名古屋センター	愛知県東海市浅山 2-47	
大阪センター	大阪府大阪市住之江区南港中 6-6-23	
福岡センター	福岡県糟屋郡粕屋町大字阿恵 347-1	
東雲医療品医療機器センター	東京都江東区東雲 2-9-51	

2. 実施した審査の概要

環境報告書審査は「環境報告書審査基準案(環境省)」に準拠し、審査計画に基づいて期中審査及び期末審査を実施した。また本審査はサンプリングによって実施した。

3. 審査の結論

『アスクル環境報告書2006年5月期 VOL.5』における重要な環境情報が、一般に公正妥当と認められる環境報告書の作成基準に準拠して正確に測定、算出され、かつ、「環境報告書作成基準案(環境省)」に準拠して、漏れなく開示されている。

4. 留意事項

環境報告書の作成責任はアスクル株式会社にあり、環境報告書審査の責任は財団法人日本品質保証機構にある。アスクル株式会社と財団法人日本品質保証機構とは、特定の利害関係はない。

東京都千代田区丸の内三丁目5番2号

財団法人 日本品質保証機構

理事長 上田 全 宏



(別表) 審査対象とした項目

『アスクル環境報告書 2006年5月期 VOL.5』の項目	審査対象項目		『環境報告書作成基準案(環境省)』 『環境報告書ガイドライン(2003年度版)』の 対象項目
	作成基準 ※1	ガイドライン ※2	
アスクルがめざす環境経営			
トップメッセージ		○	1.経営責任者の緒言(総括及び誓約を含む)
主な活動内容と今後の方向性/ アスクル環境方針/ 環境マネジメントシステムを基盤にした アスクルビジネス	○		③事業活動における環境配慮の方針等
アスクルの環境マネジメントシステム			
アスクルの事業活動と環境負荷	○		②事業の概要
環境マネジメントシステム(EMS)の運用	○		⑦事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組 の状況
2006年5月期の環境目的・環境目標一覧	○		⑤環境マネジメントシステムの状況
環境教育/緊急事態の対応/環境内部監査/ 経営層による見直し/ISO14001定期審査	○		④事業活動への環境配慮の組み込みに関する目標、計画 及び実績等の総括
環境法規の順守状況	○		⑤環境マネジメントシステムの状況
環境に配慮した商品・サービス			
お客様のグリーン購入をサポート	○		⑥環境に関する規制の遵守状況
商品/パッケージにおける環境配慮	○		⑧環境負荷の低減に資する製品、サービス等の状況
各種回収サービスを実施	○		⑧環境負荷の低減に資する製品、サービス等の状況
紙製品・木製品の責任ある調達	○		⑦事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組 の状況
環境コミュニケーション		○	⑧環境負荷の低減に資する製品、サービス等の状況
お客様への環境情報の発信		○	9.環境に配慮したサプライチェーンマネジメント等の状況
お客様からのお問い合わせ		○	11.環境情報開示、環境コミュニケーションの状況
サプライチェーンマネジメント		○	11.環境情報開示、環境コミュニケーションの状況
社会貢献活動とその他の取組み		○	13.環境に関する社会貢献活動の状況
社内での環境活動			
アスクルの電力使用量と廃棄物排出量について	○		
物流センターの環境活動		○	⑦事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組 の状況
本社オフィスの環境活動		○	⑦事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組 の状況
データ集	○		13.環境に関する社会貢献活動の状況
アスクルについて 会社概要	○		23.グリーン購入の状況及びその推進方策
報告概要	○		⑦事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組 の状況
アンケート結果のご報告		○	②事業の概要
			①対象期間及び対象組織
			11.環境情報開示、環境コミュニケーションの状況

〈備考〉※1 …審査対象項目のうち『環境報告書作成基準案(環境省)』に該当する項目を示す。

※2 …※1以外に追加した項目(『環境報告書ガイドライン(2003年度版)』に該当する項目)を示す。

会社概要

会社概要(2006年5月期末現在)

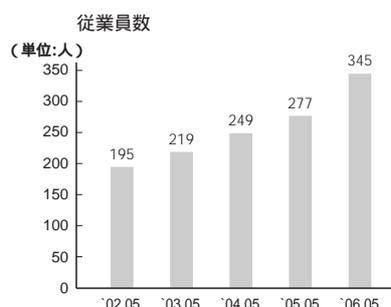
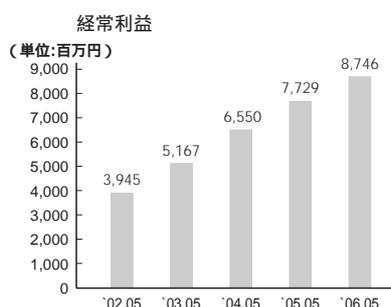
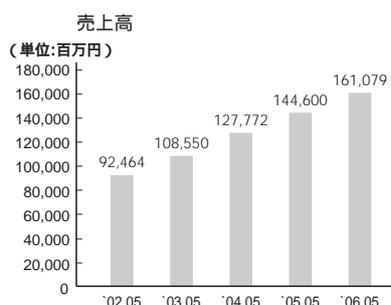
設立 1997年5月21日
 本社住所 〒135-0053 東京都江東区辰巳3-10-1
 電話番号 03-3522-8500
 U R L <http://www.askul.co.jp/>
 資本金 34億7,320万円
 売上金 1,610億7,927万円
 経常利益 87億4,684万円
 従業員数 345名
 事業内容 下記商品およびサービスにおける通信販売事業

文房具、事務用品、オフィス家具、什器備品、インテリア用品、コンピュータ周辺機器、ソフトウェア、書籍、食料品、日用雑貨品、衛生用品、医薬品、医療機器、介護用品、清涼飲料水、衣料品、家庭用電化製品、名刺および封筒の印刷作成、伝票等の名入れサービス、オフィスレイアウトサービス

事業所(2006年5月期末現在)

事業所名	住所	連絡先	ケース品センター	構成員数
本社 (e-tailing center)	東京都江東区 辰巳3-10-1	03-3522-8500	-	約2,900名
本社 (サン・イーストビル)	東京都江東区 辰巳3-5-3	03-3522-8500	-	
仙台センター	宮城県仙台市 宮城野区港4-1-2	022-388-7681	3ヶ所	
DCMセンター	東京都江東区 青海2-7	03-3599-7503	1ヶ所	
横浜センター 横浜返品センター	神奈川県川崎市 川崎区水江町5-1	044-280-3571	1ヶ所	
名古屋センター	愛知県東海市 浅山2-47	052-689-2100	-	
大阪センター	大阪府大阪市 住之江区南港中6-6-23	06-6616-6811	4ヶ所	
福岡センター	福岡県糟屋郡 粕屋町大字阿恵347-1	092-626-2161	1ヶ所	
東雲医療品 医療機器センター	東京都江東区 東雲2-9-51	03-3527-6288	-	

構成員：アスクルの環境マネジメントシステム内において、正社員・契約社員・派遣社員を含む人員
 ケース品センター：物流センターの近隣で、ケース品の出荷・保管用に使用している倉庫



従業員の状況(2006年5月期末現在)

区分	人数	前期増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	243名	53名増	40.7歳	3.3年
女性	102名	15名増	36.4歳	3.3年
合計 または 平均	345名	68名増	39.4歳	3.3年

会社概要における数値は「単体」の企業情報を記載しています。

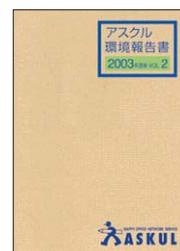
報告期間中に発生した主な事業活動(規模)の変化

2005年11月より、「アスクル東雲医療品医療機器センター」を稼働し、医療材料の販売を開始しました。
 2006年1月より、「アスクルコンシェルジュデスク(新宿)」を開設し、お問い合わせセンターとしての業務を開始しました。

本環境報告書の報告内容には、アスクル東雲医療品医療機器センターの活動を含めています。

— アスクル環境活動のあゆみ —

2001年	2001秋・冬号カタログにおける環境ラベルの誤表示 環境品質マネジメント組織の新設(11月)
2002年	環境方針の策定、取締役会にて承認(2月) 環境顧問を招聘(4月) アスクル環境報告書2002年度版発行(8月) ISO14001認証取得に向けた準備開始(3月)
2003年	環境報告書公約内容進捗確認会議を開催(3月) ISO14001規格に準拠した環境方針を策定、取締役会にて承認(6月) 環境マネジメントシステム(EMS)運用開始(7月) アスクル環境報告書2003年度版発行(8月) 第1回環境内部監査を実施(12月) 第1回経営層による見直し会議を実施(12月)
2004年	ISO14001認証取得(3月) 環境報告書審査の受審(5月) アスクル環境報告書2004年度版発行(8月) アスクル紙製品に関する調達方針の策定、取締役会にて承認(11月) 名古屋センターにてEMSの運用開始(11月)
2005年	ISO14001定期審査とサイト拡大審査の受審(4月) ISO14001認証取得範囲の拡大に伴い登録証の改訂(5月) 環境報告書審査の受審(5月) アスクル紙製品に関する調達方針を社外へ公開(6月) アスクル環境報告書2005年5月期発行(8月)
2006年	ISO14001定期審査とサイト拡大審査の受審(4月) 環境報告書審査の受審(4月~) アスクル環境報告書2006年5月期発行(8月)



編集後記

2002年8月にアスクルとしてはじめての環境報告書を発行して以来、今回で5冊目となりました。今年も例年に引き続き、アスクルが前期(2006年5月期)取組んだ主な環境活動をご報告させていただきます。今回の環境報告書では、様々なステークホルダーの皆様に、「わかりやすい」、「読みやすい」紙面にしていくため、できるだけ図形や写真、グラフなどを多く用いるように心がけました。また、前半部分で、アスクルの環境に対する考え方・体制(P.2~11)について記載し、後半部分では、具体的な実績(P.12~29)をご紹介させていただく形式をとっています。編集および報告内容に関し、まだまだ不十分な点が多々あるかと思いますが、日々の業務と同様にステークホルダーの皆様の声を反映させながら、着実に改善していきたいと考えております。ぜひ、巻末のアンケートに皆様のご感想・ご意見などをお寄せください。

— 環境管理責任者メッセージ —

アスクルとして5冊目にあたる、「アスクル環境報告書2006年5月期」を発行させていただきます。
当環境報告書は、昨年に引き続き、(財)日本品質保証機構からの環境報告書第三者審査を受け発行させていただきました。

2004年3月に本社オフィスと全国5ヶ所の物流センターでISO14001の認証を取得し、事業活動の全領域で環境負荷の低減を推進することをめざし活動を行ってきました。また、2005年、2006年の定期審査において、さらに4つのサイトでの認証拡大をさせていただきました。

この1年の活動を振り返ると、さまざまな事業領域で、環境負荷低減の取組みを行ってまいりました。
商品面では、お客様のグリーン購入をサポートするため、2006春・夏号カタログでは、グリーン商品リスト掲載品の取扱いを4,647アイテムに増やしました。また、多くの事業所をご利用いただいているアスクルブランドのコピーペーパーについて、2005年12月に「グリーン購入ネットワーク」のデータベースへの登録をしました。
引き続き、森林資源の保全と持続可能な調達をめざし、環境に配慮した原材料の調達を進めると共に、お客様のグリーン購入に一層貢献できるように取組んでいきます。

さらに、海外より輸入されるコピーペーパーの運搬に使用するパレットの一部を、従来使用していた木製パレットからシートパレットへ切り替え、2006年3月より全国各物流センターでの入荷を順次開始しました。この取組みは、排出される木くず(廃棄物)の削減や、商品のコンテナの積載率向上にともなう輸送時のCO₂排出量の削減をめざしています。

今後も、さまざまなプロセスにおける環境負荷低減の取組みを積極的に推進していきます。

アスクルでは、環境負荷低減への取組みを事業活動の重要な柱の一つとして進めると共に、環境に配慮した商品やサービスの開発を更に進めていきたいと考えています。

アスクル株式会社
ソーシャル・レスポンス
執行役員
亀井一行

-- 報告概要 --

参考にしたガイドライン	環境省 環境報告書作成基準(案) 環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」 環境省「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン(2002年度版)」
対象年度	2005年5月21日～2006年5月20日 報告書内での表記は、「2006年5月期」
報告の範囲	事業活動全般と商品の生産活動を除く配送・サービス提供の環境保全、改善の取組み状況
報告書対象組織	本社オフィスおよび物流センターの環境活動の取組み状況
発行月	2006年8月
次回発行予定	2007年8月

「アスクル環境報告書2006年5月期」へのご意見・ご感想

アスクル環境報告書をご覧いただき、ありがとうございました。ぜひご意見・ご感想をお聞かせください。お寄せいただいたご意見・ご感想は、次回環境報告書作成の改善点として参考にさせていただきます。お手数ですが、下記の質問事項にご回答の上、FAXいただければ幸いです。

Q1 .アスクルの環境への取り組み状況について、よくわかりいただけましたか？

1 とてもよくわかった 2 わかった 3 よくわからなかった 4 どちらでもない

コメント欄

Q2 .本報告書の内容のうち、印象に残ったもしくはご興味を持たれた項目はございましたか？

選択項目の該当部分に、 をご記入ください。

ページ	項目	選 択 項 目				<コメント欄> その他、要望などがございましたら、ご記入ください。
		とてもよくわかった	わかった	よくわからなかった	どちらでもない	
P.02	アスクルがめざす環境経営					
P.04	アスクルの環境マネジメントシステム					
P.12	環境に配慮した商品・サービス					
P.18	環境コミュニケーション					
P.22	社内での環境活動					
P.26	データ集					
P.30	環境報告書の第三者審査					
P.32	アスクルについて					
P.34	おわりに					

Q3 .本報告書についてのご意見・ご感想、さらにお知りになりたい内容がございましたらお聞かせください。

コメント欄

ご協力、ありがとうございました。

下記の「個人情報の取扱いについて」にご同意いただけましたら、ご記入ください。

ふりがな						E-mail	
お名前		性別	男・女	ご年齢	歳		
ご住所	〒					アスクルのご利用	有 ・ 無
ご職業 お勤め先			連絡先(登録) 電話番号	()			

【個人情報の取扱いについて】

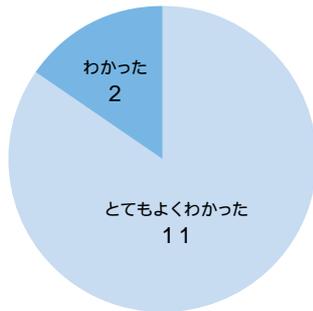
ご提供いただきました個人情報は、アスクルの環境活動、および次回のアスクル環境報告書作成の改善点とさせていただき、ご質問をいただいた場合にご連絡させていただくことを目的として使用させていただきます。なお、個人情報につきましては、アスクル個人情報保護方針に則り、厳重に管理し、上記以外の目的で第三者への提供、社外への業務委託は行いません。

アンケート結果のご報告

昨年の環境報告書に添付した巻末のアンケートにてご意見を頂戴したのは、13人のお客様やお取引先様でした。アンケート内容でいただいたご意見は以下の通りです。今後とも、より分かりやすい環境報告書を作成し、アスクルの環境活動にご理解いただけるよう、努めていきます。

コメントならびにQ3のご意見・ご感想については抜粋したものを記載しています。

Q1 .本報告書をお読みになってアスクルの環境への取組み状況について、よくわかりましたか？



コメント

環境負荷低減に調達、販売、社内と三位一体で取組んでいる姿勢がよく理解できました。やもすると経営とISOは異質のものと考えられがちですが、貴社の「環境と経営を融合させる」という考えにはとても感動しています。編集後記に今後の展望も書かれており、来年の活動も「新たな広がり」が期待できるところも良いです。文字も見やすく、文章も適切に書かれていると思います。数値と色で内容がすぐに理解できました。

Q2 .本報告書の内容のうち、印象に残ったもしくはご興味を持った項目はありましたか？

ページ	項目	1	2	3	4	-
		とてもよくわかった	わかった	よくわからなかった	どちらでもない	無記入
P.02	トップメッセージ	7	4	0	0	2
P.04	トピックス	3	5	0	1	4
P.08	お客様サービスとしての環境活動	7	3	0	1	2
P.12	お取引様への環境活動	5	6	0	0	2
P.14	アスクル社内での環境活動	1	7	1	1	3
P.23	データ集	1	7	0	1	4
P.28	環境報告書第三者審査	3	4	0	1	5
P.30	アスクル環境マネジメントの足跡	0	7	0	1	5
巻末	アンケート結果のご報告	2	6	0	1	4

コメント

P.02 経営戦略に環境活動をスムーズに取込んでおられることがよく分かりました。 ミッションが良いです。
P.04 成長力が高いですね。
P.08 グリーン商品の品目数の増加がよく解った。 請求書のサービスは大変便利です!! すばらしい内容です。
P.12 すごいと思います。
P.23 主にP20と関連しているという解釈でよいのでしょうか。
巻末 分かりやすいです。
その他 装丁も大変印象に残ります。

Q3 .本報告書についてのご意見・ご感想、さらに知りたい内容がありましたらお聞かせください。

チームマイナス6%の6つのアクションに奮力ながら当社も積極的に貢献できるよう、今まで以上にアクションを強化したいと思います。系統的によくまとめられており、感心すると共に事務局様のご苦労や努力が伝わってくるようです。当社はISO14001はまだ準備中で認証には至っていませんが、何かと参考にさせていただければと思います。

定量調査の内容のアンケートが、サンプル28件(編集注記:アスクル環境報告書2004年度版Vol.3に関する回収件数)では成り立たない。報告書の表紙や紙質から内部のデザインなどたいへんわかりやすく、当社も参考にしたいほど良いでさだかと思えます。

情報のボリュームやレイアウトが読み取りやすく、大変参考になりました。「読んでもらうための報告書」のお手本とさせていただきます!! 全社横断型の活動、については、弊社(グループ)も課題とすることですので、御社のお取組みの行方が大変気になります。

はやくも2006が楽しみです。

グリーン調達、環境ラベル、回収サービスについての説明がわかりやすく参考になりました。

販促物印刷基準は先進的な考え方だと思います。

“お客様サービス”、“お取引先様”の環境活動の情報を詳しく載せてもらえたらと思いました。市民の閲覧用とさせていただきますので来年版も送付願います。

すばらしい会社だと思います。貴社が発展することは社会に役立つと思います。ますますの発展を期待します。

■ 記載できなかった事項について

本書において、「環境省 環境報告書ガイドライン(2003年度版)」と比較して記載できなかった事項は以下の通りです。

環境会計情報の総括	総製品生産量または総商品販売量
環境に配慮した新技術等の研究開発の状況	輸送に係る環境負荷の状況およびその低減対策
温室効果ガス等の大気への排出量およびその低減対策	社会的取組み状況
化学物質の排出量・移動量およびその管理の状況	

今後、環境マネジメントシステムの運用を推進していく中で、このような情報およびデータの把握に努めます。

■ アスクルの主な関連公表資料

資料名	お問い合わせ先	URL
会社案内	アスクル株式会社 広報担当 TEL:03-3522-8502	https://www.askul.co.jp/kaisya/index.html
事業報告書 有価証券報告書 決算短信	アスクル株式会社 IR担当 TEL:03-3522-8608	http://ir.askul.co.jp/
環境報告書	アスクル株式会社 環境担当 TEL:03-3522-8067	https://www.askul.co.jp/kaisya/kankyo/index.html

ご注文、商品等に関するお問い合わせは、下記へお願いいたします。

アスクルお問い合わせセンター TEL:70120-345-861 受付時間 :月曜～土曜日 午前8時～午後8時(除く、祝日)

■ お問い合わせ先

本書ならびに環境に関するお問い合わせは、下記へお願いいたします。

アスクル株式会社 ソーシャル・レスポンス 環境マネジメント

〒135-0053 東京都江東区辰巳3-10-1
TEL:03-3522-8067 FAX:03-3522-8501
E-mail:ecoaskul@askul.co.jp

